

# 北区 中小企業の景況

平成30年1～3月期



春が来た  
(第6回北区観光写真コンテスト入選作品)

## Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

### コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

### 特別調査

- 16 「経営者の健康管理と事業の継続について」

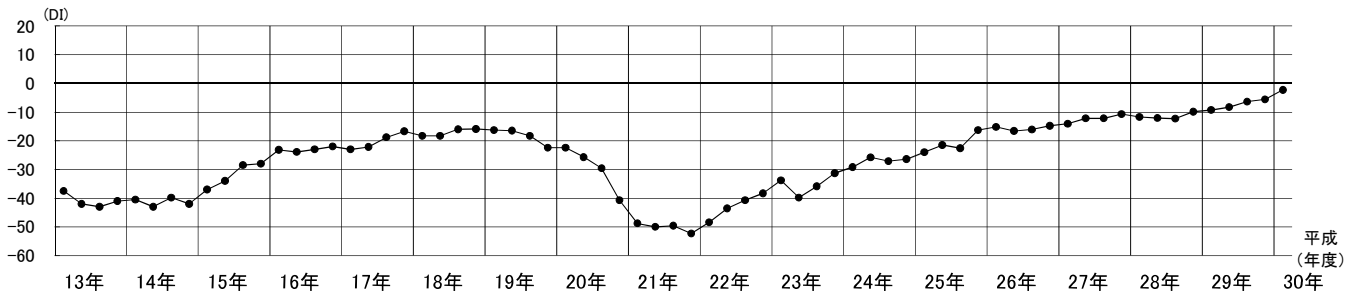


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

# 製造業、明るさ見える。～来期は不動産業以外の5業種で改善を予想～

## 都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は-4.2 (前期は-5.6) と前期に比べ1.4ポイント改善した。業種別に見ると、不動産業でやや好調感が強まり、製造業で水面下ながらやや明るさが見え、小売業で水面下ながらわずかに持ち直した。

来期は、建設業で強含み、製造業・卸売業・サービス業で明るさが見え、小売業で厳しさが和らぐと予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-4.5	-2.3	2.2	-0.2	2.1
卸売業	-6.7	-6.3	0.4	-2.2	4.1
小売業	-22.2	-20.0	2.2	-17.5	2.5
サービス業	-5.3	-6.0	-0.7	-4.3	1.7
建設業	13.3	13.2	-0.1	15.3	2.1
不動産業	8.0	10.6	2.6	9.6	-1.0
総合	-5.6	-4.2	1.4	-2.1	2.1

※前期 (2017年9～12月) 来期 (2018年4～6月)

### <製造業>

業況は水面下ながらやや明るさが見えた。売上額・収益は前期同様変化なく、受注残は若干増加に転じた。価格面では、販売価格は幾分上昇に転じ、原材料価格はやや上昇が強まった。業種別に見ると、「電気機械」はかなり良化し、「精密機械」「輸送用機械」「一般機械」はやや前期を上回った。「建設用金属」は前期同様の好感感が続き、「プラスチック」はわずかに前期を下回った。「ゴム製品」は若干好転し、「プレス・めっき」「化学工業」「食料品」は前期同様変化がなかった。「繊維・衣服」「木材・家具」は水面下ながら大きく持ち直し、「金属製品」「印刷関連」は水面下ながら多少改善した。「紙・紙加工品」「皮革関連」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は水面下ながら改善すると予想している。売上額は好感感を強め、受注残・収益は今期同様の水準で推移するとみている。

### <卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに減少を強め、収益は増減なく推移した。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格はやや上昇が強まった。業種別に見ると、「機械器具」はやや好調感が後退し、「鉱物・金属材料」は前期同様変化がなかった。「化学製品」はかなり明るさが見え、「繊維・衣服」は水面下ながらかなり上向いた。「建築材料」は水面下ながらわずかに厳しさが和らぎ、「食料品・飲料品」はやや悪化が強まった。

来期の業況は水面下ながら持ち直すとは予想している。売上額・収益は増加に転じるとみている。

### <小売業>

業況は水面下ながらわずかに持ち直した。売上・収益はやや減少に歯止めがかかった。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。業種別に見ると、「ガソリンスタンド・燃料」「家電・家庭用機械」「カメラ、時計・眼鏡」は水面下ながら大きく持ち直し、「飲食店」「飲食料品」はやや厳しさが和らいだ。「繊維・衣服・身の回り品」「自転車・自動車」は前期同様の厳しさが続き、「医薬品・化粧品」「書籍・文房具」は幾分厳しさを増し、「スポーツ用品・玩具」「家具・建具・じゅう器」は大幅に深刻さを増した。

来期の業況は厳しさが和らぐとみている。売上額・収益は持ち直すとはみている。

### <サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格はほぼ横ばいで、材料価格はやや上昇傾向を強めた。業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」はわずかにプラスに転じ、「娯楽」は水面下ながら非常に大きく上向いた。「自動車整備・駐車場」は前期同様の厳しさが続き、「洗濯・理容・美容」はやや低調感を強めた。

来期の業況は水面下ながら上向くとみている。売上額・収益は上向くと予想している。

### <建設業>

業況は前期並の好感感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続き、受注残・施工高はやや増加傾向を強めた。価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が強まった。業種別に見ると、「職別工事」「設備工事」はわずかに好感感が強まり、「総合工事」はやや前期を下回った。

来期の業況は今期を上回ると予想している。売上額は堅調に推移し、受注残・施工高・収益は今期同様の増加が続くとみている。

### <不動産業>

業況はやや好調感が強まった。売上額は幾分堅調に推移し、収益はかなり好調さを強めた。価格面では、販売価格・仕入価格ともにやや上昇傾向を強めた。業種別に見ると、「建売・土地売買」「不動産代理・仲介」はやや良化した。

来期の業況は今期並の好感感が続くとはみている。売上額・収益は伸び悩むとは予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

### [注]

○DI (Diffusion Index) の略

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方法です。

# 北区の今期の特徴点

←好調 普通 不調→

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI(修正値)を利用しており、文中のDIとは、これを指します。  
 ※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

## 製造業



業況DI(Δ10.2→Δ6.2)は前期比4.0ポイント増と悪化幅がやや縮小した。全都(Δ2.3)との比較では全都を多少下回った。売上額と収益とともに前期並の悪化幅が続き、受注残も前期並みの悪化幅が続いた。販売価格はわずかに下降に転じ、原材料価格は大きく上昇傾向を強めた。資金繰りは窮屈感が幾分和らぎ、借入難易度は苦しい状況に転じた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から5.5ポイントの増加となった。

## サービス業



業況DI(Δ29.5→Δ29.4)は前期比0.1ポイントの増加となり、前期同様の厳しさが続く。全都(Δ6.0)との比較では14期連続で北区が下回っている。売上額は前期並の減少が続き、収益は水面下ながら大きく持ち直した。料金価格は上昇傾向を大幅に強めた。材料価格も上昇がかなり強まった。資金繰りは窮屈感がやや強まり、借入難易度も大きく悪化し厳しさが強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期と同様だった。

## 小売業



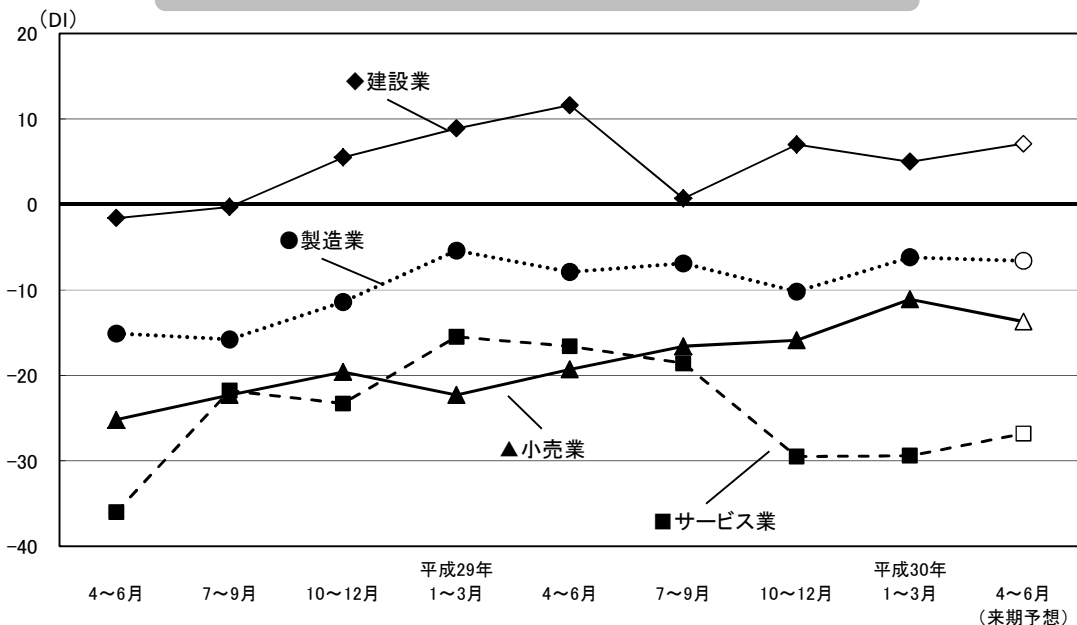
業況DI(Δ15.9→Δ11.1)は前期比4.8ポイント増とやや持ち直した。全都(Δ20.0)との比較では北区が8期連続で上回っている。売上額と収益とともに水面下ながら大幅に改善した。販売価格はほぼ横這いで推移した。仕入価格は上昇がかなり強まった。資金繰りは前期並の苦しさが続き、借入難易度は厳しさが大幅に増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から3.1ポイントの増加となった。

## 建設業



業況DI(7.0→5.0)は前期比2.0ポイント減と好調感がやや後退した。全都(13.2)との比較では、3期連続全都を下回った。売上額は増加幅がかなり縮小したが、収益は増加から大きく減少に転じた。受注残は増加傾向を大きく強めたが、施工高は増加傾向が大きく後退した。請負価格は上昇から大きく下降へ転じ、材料価格は上昇が幾分強まった。資金繰りはやや厳しい状況に転じた。借入難易度もやや容易さが増した。設備投資を「実施した」とした企業は前期から12.5ポイントの大幅な増加となった。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



# 製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 業 況

業況DI（ $\Delta 10.2 \rightarrow \Delta 6.2$ ）は前期比4.0ポイント増と悪化幅がやや縮小した。全都（ $\Delta 2.3$ ）との比較では全都を多少下回った。

業種（中分類）別では、「一般機械器具、金型」は大幅に良好感が強まった。「金属製品、建設用金属製品」と「出版、印刷、製版、製本業」は大幅に持ち直した。「繊維工業、衣服・その他繊維製品」が非常に大きく悪化に転じた。

## 売 上 額 と 収 益

売上額（ $\Delta 6.0 \rightarrow \Delta 6.4$ ）と収益（ $\Delta 5.6 \rightarrow \Delta 6.3$ ）はともに前期並の悪化幅が続き、受注残（ $\Delta 5.1 \rightarrow \Delta 6.3$ ）も前期並みの悪化幅が続いた。

## 価 格 動 向

販売価格（ $3.1 \rightarrow \Delta 1.6$ ）はわずかに下降に転じ、原材料価格（ $6.0 \rightarrow 14.2$ ）は大きく上昇傾向を強めた。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 8.9 \rightarrow \Delta 4.4$ ）は窮屈感が幾分和らぎ、借入難易度（ $3.7 \rightarrow \Delta 2.8$ ）は苦しい状況に転じた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（ $9.9\% \rightarrow 15.4\%$ ）は前期から5.5ポイントの増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（44.6%）が今期も最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」（40.5%）、「利幅の縮小」（27.3%）、「人手不足」（13.2%）、「原材料高」（12.4%）の順となった。

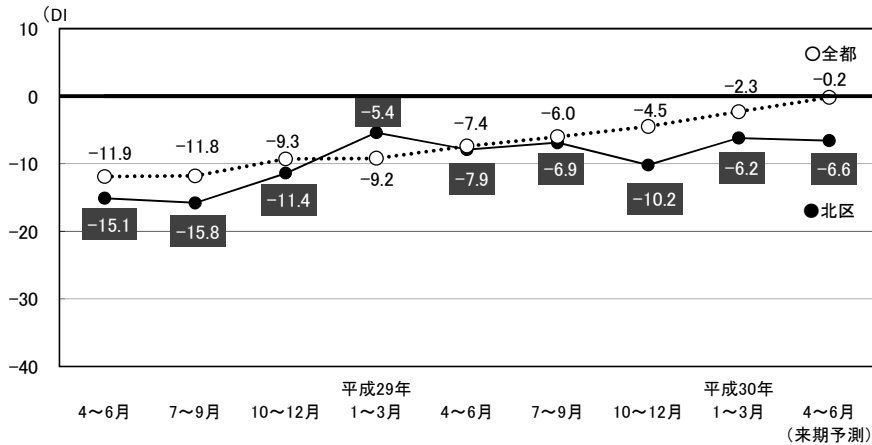
重点経営施策は、「販路を広げる」（66.1%）が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」（52.9%）、「情報力を強化する」（23.1%）、「新製品・技術を開発する」（17.4%）、「人材を確保する」（9.9%）の順で、4期連続で順位に変動はなかった。

## 来 期 の 見 通 し

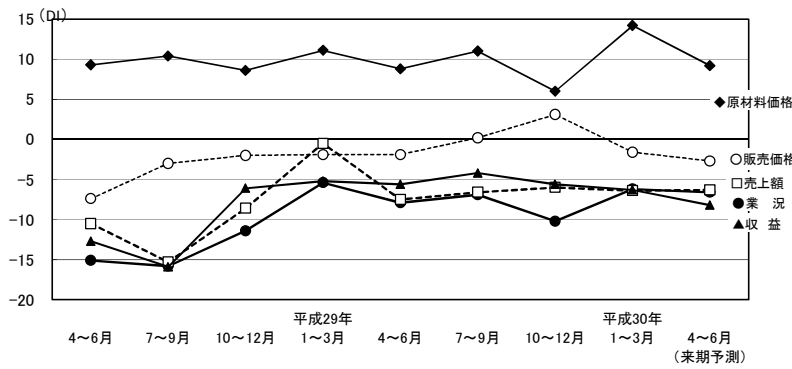
来期の見通しについて、業況（ $\Delta 6.6$  予測）は今期並で推移すると見込まれている。売上額（ $\Delta 6.3$  予測）と収益（ $\Delta 8.2$  予測）、受注残（ $\Delta 7.7$  予測）はおおむね今期並の下降幅で推移すると予想している。価格面では、販売価格（ $\Delta 2.7$  予測）もおおむね今期並の下降幅で推移し、原材料価格（ $9.2$  予測）は上昇幅がやや弱まると見込まれている。



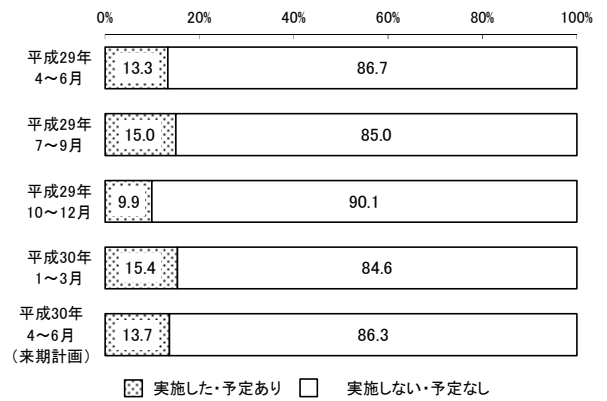
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H29年4~6月期		H29年7~9月期		H29年10~12月期		H30年1~3月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	39.5%	売上の停滞・減少	42.6%	売上の停滞・減少	48.4%	売上の停滞・減少	44.6%
	売上の停滞・減少	38.8%	同業者間の競争の激化	34.9%	同業者間の競争の激化	34.7%	同業者間の競争の激化	40.5%
	利幅の縮小	21.7%	利幅の縮小	20.9%	利幅の縮小	29.0%	利幅の縮小	27.3%
	大手企業との競争の激化	10.9%	人手不足	15.5%	大手企業との競争の激化	14.5%	人手不足	13.2%
	工場・機械の狭小・老朽化	10.1%	大手企業との競争の激化	13.2%	人手不足	12.9%	原材料高	12.4%

重点経営施策

	H29年4~6月期		H29年7~9月期		H29年10~12月期		H30年1~3月期	
上位5項目	販路を広げる	61.2%	販路を広げる	63.6%	販路を広げる	71.0%	販路を広げる	66.1%
	経費を節減する	48.1%	経費を節減する	51.2%	経費を節減する	50.0%	経費を節減する	52.9%
	情報力を強化する	16.3%	情報力を強化する	17.8%	情報力を強化する	19.4%	情報力を強化する	23.1%
	新製品・技術を開発する	12.4%	新製品・技術を開発する	12.4%	新製品・技術を開発する	18.5%	新製品・技術を開発する	17.4%
	人材を確保する	10.1%	人材を確保する	10.1%	人材を確保する	12.1%	人材を確保する	9.9%

# 業種別動向

## 繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況（20.2→△1.7）は非常に大きく下降し、悪化に転じた。売上額（2.9→△1.3）はわずかに水面下に落ち込み、収益（△2.4→△45.5）は極端に減少を強めた。販売価格（5.8→1.3）と原材料価格（24.5→19.4）は上昇幅がやや縮小した。来期の予測は、売上額は大きく減少を強め、収益は減少幅が更に拡大するとみている。価格面では、販売価格は下降へ転じてやや厳しさを強め、原材料価格は非常に大きく下降に転じて良好感が出るとみている。業況は大幅に低迷するとみている。

## 出版、印刷、製版、製本業

業況（△27.2→△14.0）は大幅に持ち直した。売上額（△8.6→△7.1）は前期並みで推移し、収益（△14.7→2.7）は大幅に上昇しプラスに転じた。販売価格（△5.3→△10.6）はやや下降を強め、原材料価格（△4.1→3.5）はかなり厳しい状況に転じた。来期の予測は、売上額は大幅に減少を強め、収益も水面下に大きく落ち込むとみている。価格面では、販売価格はやや持ち直すと予想しており、原材料価格はほぼ横這いで推移するとみている。業況は大幅に低迷するとみている。

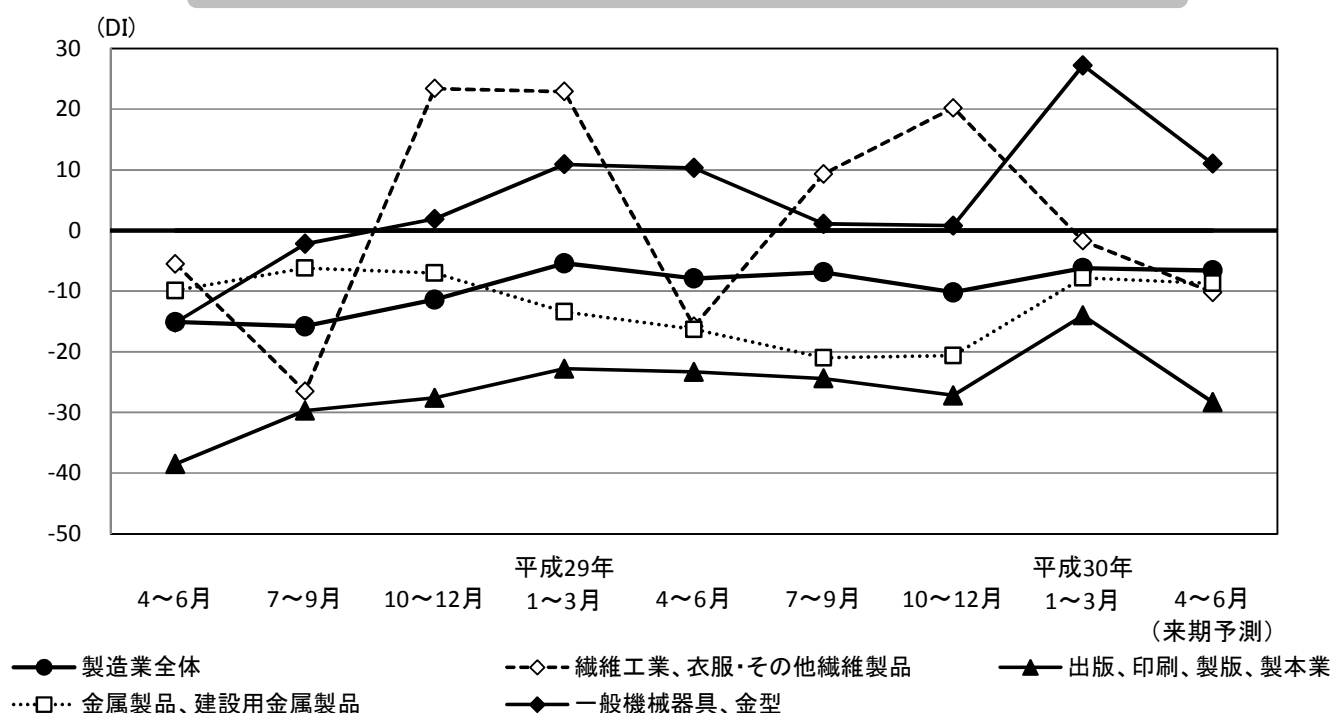
## 金属製品、建設用金属製品

業況（△20.6→△7.8）は水面下ながら大幅に改善した。売上額（△18.6→△14.2）はやや持ち直し、収益（△19.3→△21.4）はわずかに低迷した。販売価格（1.5→1.2）は上昇が弱まり横這いで推移し、原材料価格（6.4→10.7）は上昇がやや強まった。来期の予測は、売上額は今期並みの減少が続くとみている。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、原材料価格は今期並で推移するとみている。業況は前期同様の厳しさが続くとみている。

## 一般機械器具、金型

業況（0.8→27.2）は非常に大きく良好感が強まった。売上額（3.3→18.4）と収益（12.5→23.5）は大幅に増加傾向を強めた。販売価格（8.2→△3.7）は大きく下降しマイナスに転じ、原材料価格（11.7→14.3）は幾分上昇が強まった。来期の予測は、売上額は大きく下降しマイナスに転じ、収益は増加幅が非常に大きく縮小するとみている。価格面では、販売価格は今期並の下降が続き、原材料価格は上昇が大きく弱まるとみている。業況は好調感がかなり後退するとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



## 業 況

業況DI ( $\Delta 15.9 \rightarrow \Delta 11.1$ ) は前期比4.8ポイント増とやや持ち直した。全都 ( $\Delta 20.0$ ) との比較では北区が8期連続で上回っている。

業種（中分類）別では、「飲食店」は前期並の好感が続き、「衣服、呉服、身の回り品」と「飲食料品」は大幅に持ち直した。

## 売 上 額 と 収 益

売上額 ( $\Delta 13.4 \rightarrow \Delta 7.2$ ) と収益 ( $\Delta 14.5 \rightarrow \Delta 7.7$ ) はともに水面下ながら大幅に改善した。

## 価 格 動 向

販売価格 (1.0→2.2) はほぼ横這いで推移した。仕入価格 (5.7→11.8) は上昇がかなり強まった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ( $\Delta 11.5 \rightarrow \Delta 9.7$ ) は前期並の苦しさが続き、借入難易度 ( $\Delta 10.0 \rightarrow \Delta 16.9$ ) は厳しさが大幅に増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (3.8%→6.9%) は前期から3.1ポイントの増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

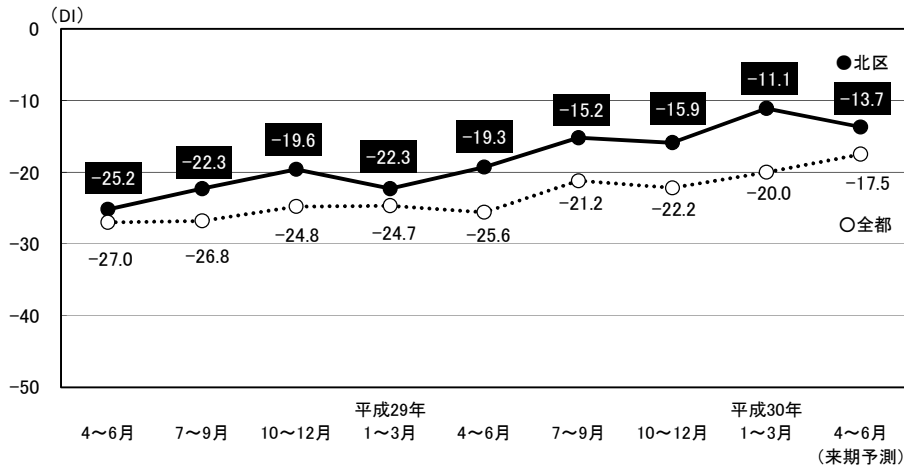
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(44.9%)が最多となり、以下、「売上の停滞・減少」(34.6%)、「大型店との競争の激化」(28.2%)、「利幅の縮小」(16.7%)、「仕入先からの値上げ要請」および「商店街の集客力の低下」(各14.1%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(57.7%)が引き続き最多となり、以下、「品揃えを改善する」(32.1%)、「宣伝・広告を強化する」(25.6%)、「売れ筋商品を取り扱う」(19.2%)、「商店街事業を活性化させる」(17.9%)の順となった。

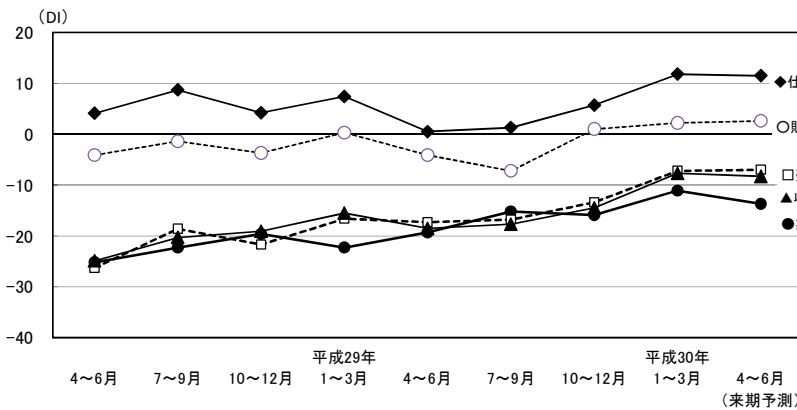
## 来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 13.7$  予測) はやや低迷すると見込まれている。売上額 ( $\Delta 7.0$  予測) と収益 ( $\Delta 8.3$  予測) は今期並の減少が続くと予想されている。価格面では、販売価格 (2.6 予測) と仕入価格 (11.5 予測) はともに今期並の上昇が続くと見込まれている。

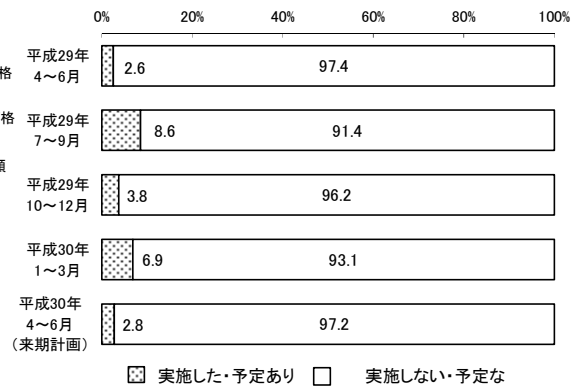
## 小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



## 売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



## 経営上の問題点

	H29年4~6月期	H29年7~9月期	H29年10~12月期	H30年1~3月期
上位5項目	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少	売上の停滞・減少	同業者間の競争の激化
	42.5%	40.2%	46.9%	44.9%
	同業者間の競争の激化	大型店との競争の激化	同業者間の競争の激化	売上の停滞・減少
	31.3%	37.8%	39.5%	34.6%
	大型店との競争の激化	同業者間の競争の激化	大型店との競争の激化	大型店との競争の激化
26.3%	31.7%	32.1%	28.2%	
商店街の集客力の低下	商店街の集客力の低下	商店街の集客力の低下	利幅の縮小	
26.3%	18.3%	22.2%	16.7%	
商圏人口の減少	人手不足	利幅の縮小	仕入先からの値上げ要請	
13.8%	13.4%	13.6%	14.1%	
			商店街の集客力の低下	

## 重点経営施策

	H29年4~6月期	H29年7~9月期	H29年10~12月期	H30年1~3月期
上位5項目	経費を節減する	経費を節減する	経費を節減する	経費を節減する
	47.5%	47.6%	53.1%	57.7%
	宣伝・広告を強化する	品揃えを改善する	宣伝・広告を強化する	品揃えを改善する
	35.0%	32.9%	30.9%	32.1%
	品揃えを改善する	宣伝・広告を強化する	商店街事業を活性化させる	宣伝・広告を強化する
27.5%	31.7%	23.5%	25.6%	
商店街事業を活性化させる	商店街事業を活性化させる	品揃えを改善する	売れ筋商品を取り扱う	
27.5%	20.7%	22.2%	19.2%	
売れ筋商品を取り扱う	売れ筋商品を取り扱う	売れ筋商品を取り扱う	商店街事業を活性化させる	
18.8%	14.6%	14.8%	17.9%	



## 業種別動向

### 衣服、呉服、身の回り品

業況（ $\Delta 37.2 \rightarrow \Delta 19.7$ ）は悪化幅が大幅に縮小した。売上額（ $\Delta 10.9 \rightarrow \Delta 25.8$ ）は減少幅が大幅に拡大し、収益（ $\Delta 18.2 \rightarrow \Delta 17.4$ ）も前期並の減少が続いた。販売価格（ $0.4 \rightarrow \Delta 11.3$ ）は大幅に下降へ転じて厳しさを強め、仕入価格（ $\Delta 1.6 \rightarrow \Delta 1.7$ ）はほぼ横這いで推移した。

来期の予測は、売上額は非常に大きく好転し、収益は水面下ながらかなり改善するとみている。価格面では、販売価格は下降幅が大きく縮小するとみており、仕入価格はかなり厳しい状況に転じるとみている。業況は前期同様の厳しさが続くともみている。

### 飲食店

業況（ $8.3 \rightarrow 8.0$ ）は前期並の良好感が続いた。売上額（ $\Delta 0.3 \rightarrow 5.5$ ）と収益（ $\Delta 3.0 \rightarrow 6.2$ ）は大幅に改善した。販売価格（ $\Delta 0.8 \rightarrow 7.0$ ）は大幅に改善しプラスに転じた。仕入価格（ $5.9 \rightarrow 15.6$ ）は上昇がかなり強まった。

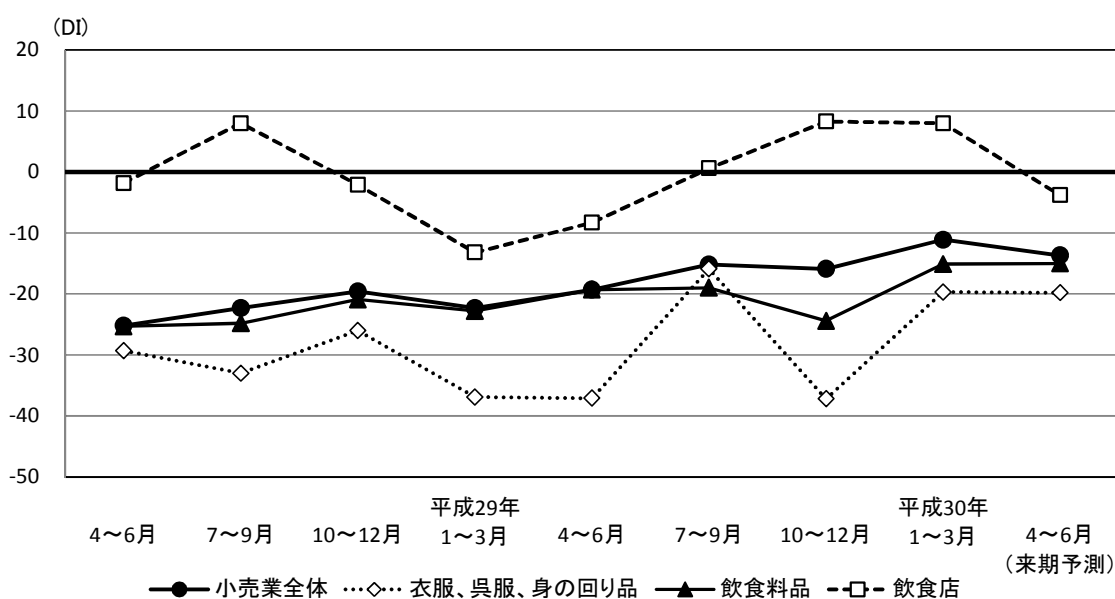
来期の予測は、売上額は増加から減少に大きく転じ、収益も増加から減少に非常に大きく転じるとみている。価格面では、販売価格は上昇傾向をわずかに強め、仕入価格も上昇がやや強まるとみている。業況は厳しさをかなり強めると予想されている。

### 飲食料品

業況（ $\Delta 24.4 \rightarrow \Delta 15.1$ ）は水面下ながら大幅に改善した。売上額（ $\Delta 20.8 \rightarrow \Delta 8.2$ ）と収益（ $\Delta 23.5 \rightarrow \Delta 7.9$ ）は大幅に持ち直した。販売価格（ $\Delta 4.5 \rightarrow 1.6$ ）は上昇に大きく転じたが、仕入価格（ $2.4 \rightarrow 21.3$ ）も上昇がかなり強まった。

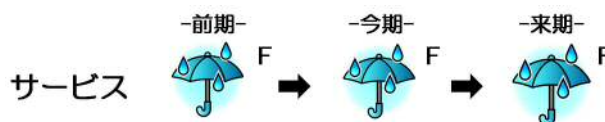
来期の予測は、売上額と収益はともにわずかに改善するとみている。価格面では、販売価格は上昇から下降へと大きく転じ、仕入価格は上昇がやや弱まり落ち着きをみせるとみている。業況は今期同様の厳しさが続くともみている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



## 業況

業況 DI ( $\Delta 29.5 \rightarrow \Delta 29.4$ ) は前期比0.1ポイントの増加となり、前期同様の厳しさが続く。全都 ( $\Delta 6.0$ ) との比較では14期連続で北区が下回っている。

## 売上額と収益

売上額 ( $\Delta 24.8 \rightarrow \Delta 25.3$ ) は前期並の減少が続き、収益 ( $\Delta 29.9 \rightarrow \Delta 19.0$ ) は水面下ながら大きく持ち直した。

## 価格動向

料金価格 (1.0→7.1) は上昇傾向を大幅に強めた。材料価格 (6.3→14.9) も上昇がかなり強まった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ( $\Delta 11.4 \rightarrow \Delta 14.5$ ) は窮屈感がやや強まり、借入難易度 ( $\Delta 12.5 \rightarrow \Delta 25.0$ ) も大きく悪化し厳しさが強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (8.8%→8.8%) は前期と同様だった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

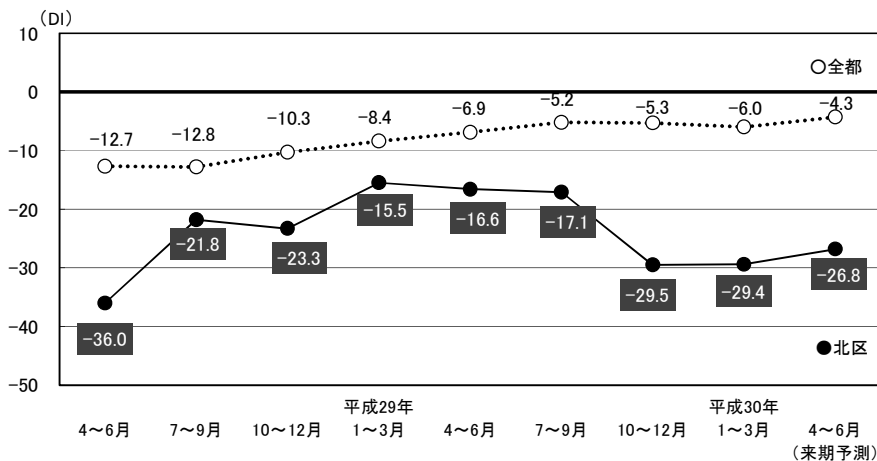
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」(各45.7%) が今期は最多となった。以下、「商圈人口の減少」(17.1%)、「利幅の縮小」(14.3%)、「取引先の減少」(11.4%)、「人手不足」、「人件費の増加」(各8.6%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(40.0%) が今期は最多となった。以下、「宣伝・広告を強化する」(34.3%)、「販路を広げる」(28.6%)、「技術力を強化する」(20.0%)、「人材を確保する」(14.3%) の順となった。

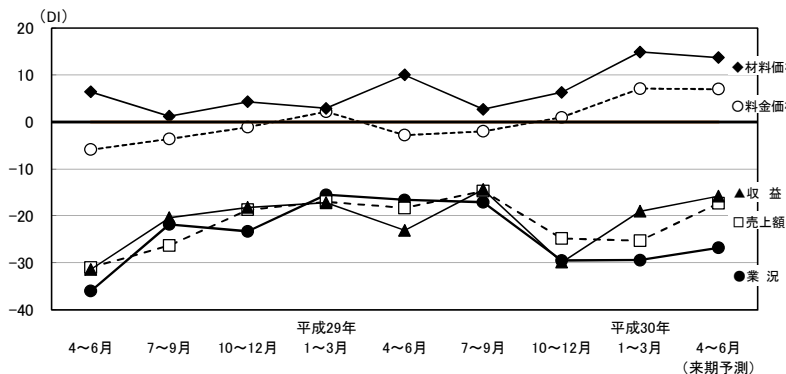
## 来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ( $\Delta 26.8$  予測) は悪化幅がやや縮小すると予想している。売上額 ( $\Delta 17.3$  予測) は大きく改善するが、収益 ( $\Delta 15.8$  予測) は幾分持ち直すと見込まれている。価格面では、料金価格 (7.0 予測) と材料価格 (13.7 予測) はともに今期並の水準で推移すると見込まれている。

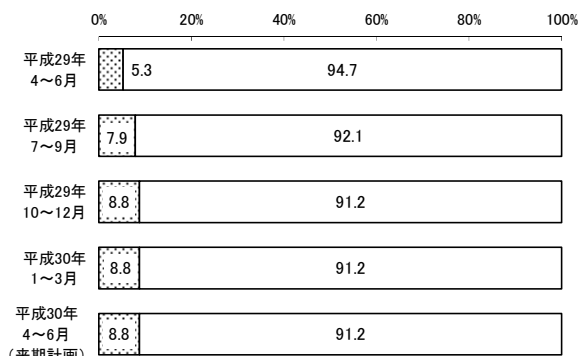
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



■ 実施した・予定あり □ 実施しない・予定なし

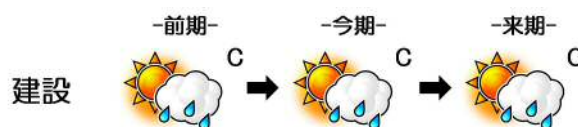
経営上の問題点

	H29年4~6月期		H29年7~9月期		H29年10~12月期		H30年1~3月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	52.6%	同業者間の競争の激化	39.5%	同業者間の競争の激化	55.6%	売上の停滞・減少	45.7%
	売上の停滞・減少	39.5%	売上の停滞・減少	34.2%	売上の停滞・減少	41.7%	同業者間の競争の激化	
	利幅の縮小	18.4%	大企業との競争の激化	15.8%	取引先の減少	16.7%	商圈人口の減少	17.1%
	取引先の減少	13.2%	取引先の減少	13.2%	商圈人口の減少	11.1%	利幅の縮小	14.3%
	商圈人口の減少	10.5%	利幅の縮小	10.5%	利幅の縮小 人手不足	8.3%	取引先の減少	11.4%

重点経営施策

	H29年4~6月期		H29年7~9月期		H29年10~12月期		H30年1~3月期	
上位5項目	販路を広げる	44.7%	経費を節減する	47.4%	販路を広げる	41.7%	経費を節減する	40.0%
	経費を節減する	39.5%	販路を広げる	44.7%	宣伝・広告を強化する	36.1%	宣伝・広告を強化する	34.3%
	宣伝・広告を強化する		宣伝・広告を強化する	28.9%	経費を節減する	33.3%	販路を広げる	28.6%
	技術力を強化する	18.4%	人材を確保する	10.5%	人材を確保する	16.7%	技術力を強化する	20.0%
	人材を確保する	13.2%	技術力を強化する 店舗・設備を改装する 教育訓練を強化する	7.9%	技術力を強化する	11.1%	人材を確保する	14.3%

# 建設業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

## 業況

業況DI(7.0→5.0)は前期比2.0ポイント減と好調感がやや後退した。全都(13.2)との比較では、3期連続全都を下回った。

## 売上額と収益

売上額(19.0→11.6)は増加幅がかなり縮小したが、収益(6.4→△0.9)は増加から大きく減少に転じた。

## 受注残・施工高

受注残(12.5→18.7)は増加傾向を大きく強めたが、施工高(14.8→8.6)は増加傾向が大きく後退した。

## 価格動向

請負価格(5.1→△1.1)は上昇から大きく下降へ転じ、材料価格(10.3→12.5)は上昇が幾分強まった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り(3.5→△0.6)はやや厳しい状況に転じた。借入難易度(2.7→5.4)もやや容易さが増した。設備投資を「実施した」とした企業(7.5%→20.0%)は前期から12.5ポイントの大幅な増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

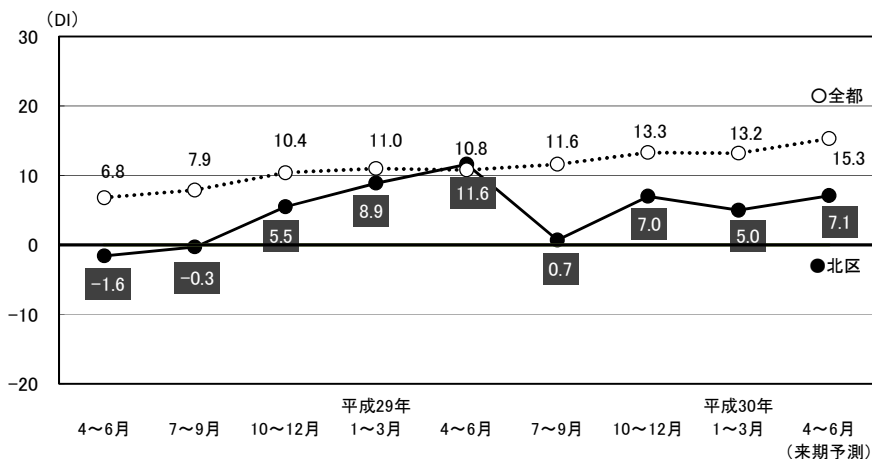
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(42.5%)が最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」(37.5%)、「人手不足」(32.5%)、「大手企業との競争の激化」(25.0%)、「利幅の縮小」(20.0%)の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(57.5%)が今期も最多となった。以下、「経費を節減する」(52.5%)、「技術力を高める」(37.5%)、「情報力を強化する」(25.0%)、「人材を確保する」(17.5%)の順となった。

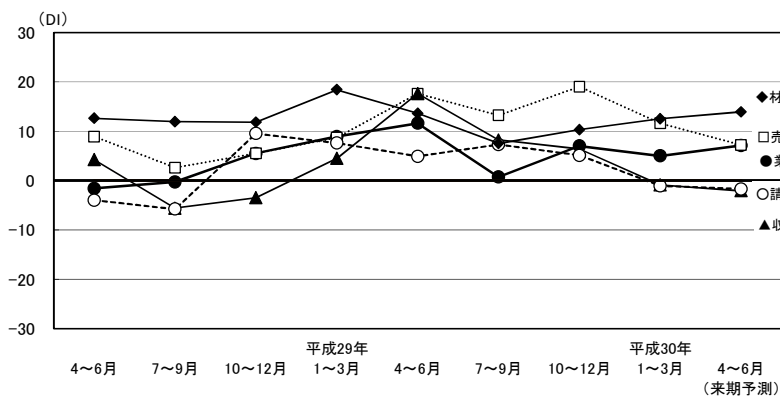
## 来期の見通し

来期の見通しについて、業況(7.1予測)は好感度がやや強まると見込まれている。売上額(7.2予測)は増加幅がやや縮小し、収益(△2.1予測)は今期並の下降幅で推移すると予想されている。受注残(5.8予測)は増加傾向が大幅に縮小し、施工高(3.3予測)は増加傾向がやや縮小すると予想されている。価格面では、請負価格(△1.7予測)はほぼ横ばいで推移し、材料価格(13.9予測)は今期並の上昇が続くと見込まれている。

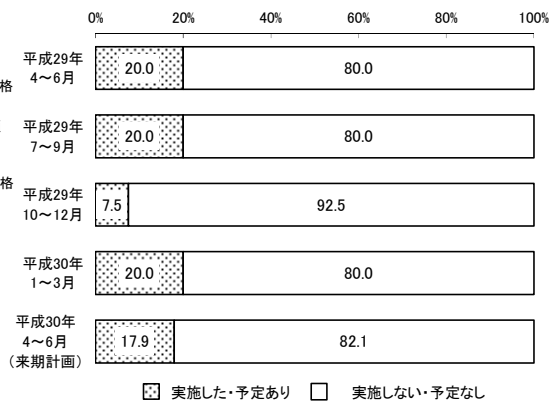
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

上位5項目	H29年4~6月期		H29年7~9月期		H29年10~12月期		H30年1~3月期	
	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)
上位5項目	同業者間の競争の激化	45.0%	売上の停滞・減少	45.0%	同業者間の競争の激化	42.5%	売上の停滞・減少	42.5%
	売上の停滞・減少	35.0%	同業者間の競争の激化	42.5%	人手不足	40.0%	同業者間の競争の激化	37.5%
	人手不足	30.0%	大手企業との競争の激化	37.5%	売上の停滞・減少	35.0%	人手不足	32.5%
	材料価格の上昇	25.0%	人手不足	30.0%	材料価格の上昇	35.0%	大手企業との競争の激化	25.0%
	利幅の縮小	25.0%	材料価格の上昇	17.5%	大手企業との競争の激化	22.5%	利幅の縮小	20.0%

重点経営施策

上位5項目	H29年4~6月期		H29年7~9月期		H29年10~12月期		H30年1~3月期	
	施策	割合 (%)	施策	割合 (%)	施策	割合 (%)	施策	割合 (%)
上位5項目	販路を広げる	65.0%	経費を節減する	62.5%	販路を広げる	62.5%	販路を広げる	57.5%
	経費を節減する	65.0%	販路を広げる	60.0%	経費を節減する	47.5%	経費を節減する	52.5%
	情報力を強化する	30.0%	情報力を強化する	32.5%	技術力を高める	32.5%	技術力を高める	37.5%
	人材を確保する	20.0%	人材を確保する	25.0%	情報力を強化する	25.0%	情報力を強化する	25.0%
	技術力を高める	17.5%	技術力を高める	20.0%	人材を確保する	25.0%	人材を確保する	17.5%



# 日 銀 短 観

## [業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2017年12月調査		2018年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
<b>大企業</b>						
製造業	26	21	24	-2	20	-4
非製造業	25	20	23	-2	20	-3
全産業	26	21	23	-3	20	-3
<b>中堅企業</b>						
製造業	20	15	19	-1	14	-5
非製造業	20	14	21	1	16	-5
全産業	19	15	20	1	15	-5
<b>中小企業</b>						
製造業	15	11	15	0	12	-3
非製造業	9	4	10	1	5	-5
全産業	11	7	11	0	7	-4
<b>全規模合計</b>						
製造業	19	15	18	-1	15	-3
非製造業	15	9	15	0	11	-4
全産業	16	12	17	1	12	-5

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

## [売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2017年度		2018年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	4.7	0.5	1.4	-
	国内	3.9	0.0	1.5	-
	輸出	6.3	1.8	1.3	-
	非製造業	4.7	0.5	0.7	-
	全産業	4.7	0.5	1.0	-
中堅企業	製造業	3.9	-0.1	2.2	-
	非製造業	2.2	0.0	2.1	-
	全産業	2.6	-0.1	2.2	-
中小企業	製造業	2.6	0.5	1.1	-
	非製造業	1.5	0.7	0.0	-
	全産業	1.8	0.6	0.2	-
全規模合計	製造業	4.2	0.4	1.5	-
	非製造業	3.1	0.4	0.8	-
	全産業	3.5	0.4	1.0	-

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

## [需給・在庫・価格判断]

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2017年度			2018年度		
	上期	下期		上期	下期	
2017年12月調査	110.18	110.70	109.66	-	-	-
2018年3月調査	110.67	110.95	110.40	109.66	109.63	109.68

## [調査対象企業数]

(2018年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,110社	5,910社	10,020社	99.3%
うち大企業	1,013社	920社	1,933社	99.6%
中堅企業	1,064社	1,753社	2,817社	98.9%
中小企業	2,033社	3,237社	5,270社	99.4%
金融機関	-	-	210社	99.5%

< 回答期間 > 2月26日 ~ 3月30日

(%ポイント)

中小企業		2017年12月調査		2018年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-13	-14	-9	4	-12	-3
	うち素材業種	-17	-18	-15	2	-16	-1
	加工業種	-9	-11	-6	3	-9	-3
	非製造業	-14	-17	-13	1	-16	-3
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-7	-7	-3	4	-4	-1
	うち素材業種	-11	-11	-7	4	-9	-2
	加工業種	-4	-4	0	4	-1	-1
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	10	/	8	-2	/	/
	うち素材業種	12	/	10	-2	/	/
	加工業種	7	/	7	0	/	/
製商品流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	10	/	9	-1	/	/
	うち素材業種	15	/	13	-2	/	/
	加工業種	6	/	5	-1	/	/
販売価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	0	2	3	3	6	3
	うち素材業種	6	11	10	4	15	5
	加工業種	-6	-5	-3	3	-1	2
	非製造業	0	2	1	1	2	1
仕入価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	32	37	39	7	42	3
	うち素材業種	37	41	44	7	46	2
	加工業種	30	34	36	6	38	2
	非製造業	24	27	24	0	28	4

# 全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

## <調査の概要>

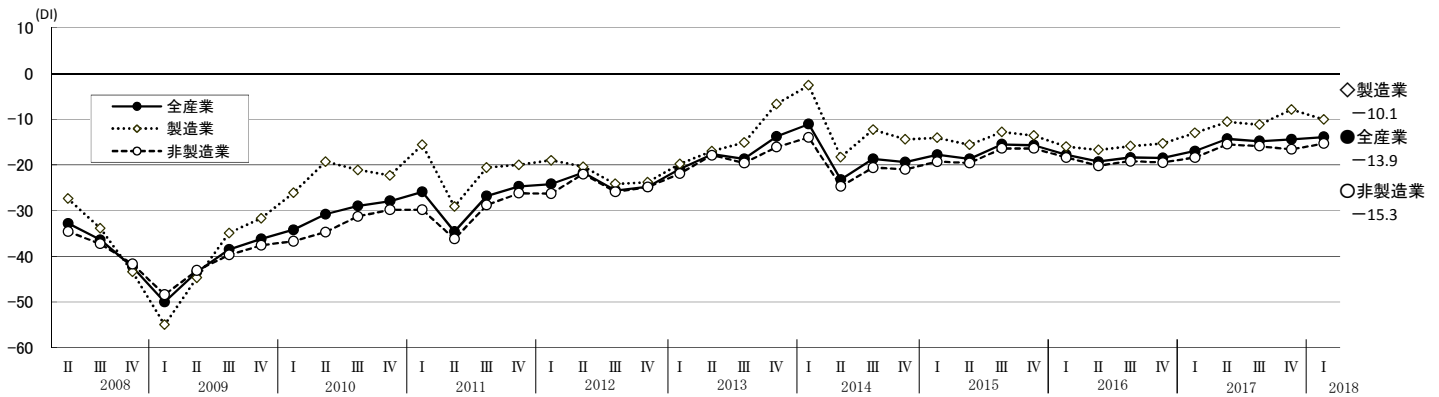
調査時点	平成30年3月1日時点
調査方法	全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,959社を対象に実施、18,183社より有効回答を得る）

## <調査結果のポイント>

～中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては緩やかに改善している。～

- ・全産業の業況判断DIは、-13.9（前期-14.4）となり、2期連続で上昇した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-10.1（前期-7.9）で2.2ポイント減となり、2期ぶりに低下し、非製造業の業況判断DIは、-15.3（前期-16.6）で1.3ポイント増となり、3期ぶりに上昇した。
- ・全産業の資金繰りDIは-11.8（前期-11.4）と2期連続して低下し、長期資金借入難易度DIは-2.4（前期-2.1）と18期ぶりに低下し、短期資金借入難易度DIは-0.4（前期-0.3）と4期ぶりに低下となった。

## <中小企業の業況判断DIの推移>



## <業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '17/ 7～ 9	▲ 14.8	▲ 7.7	▲ 17.4	▲ 14.1	▲ 16.6	▲ 13.6	▲ 17.0	▲ 15.2	▲ 13.5
	前期 '17/10～12	▲ 14.4	▲ 12.9	▲ 19.6	▲ 13.7	▲ 15.4	▲ 12.9	▲ 14.9	▲ 17.0	▲ 12.1
	今期 '18/ 1～3	▲ 13.9	▲ 14.0	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 15.3	▲ 11.7	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 11.4
	来期見通し '18/ 4～6	▲ 9.8	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '17/ 7～ 9	▲ 11.2	▲ 6.9	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 15.4	▲ 8.2	▲ 10.9	▲ 14.9	▲ 11.6
	前期 '17/10～12	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 12.4	▲ 7.6	▲ 9.7	▲ 1.4	▲ 6.6	▲ 15.9	▲ 7.7
	今期 '18/ 1～3	▲ 10.1	▲ 10.2	▲ 8.9	▲ 9.8	▲ 9.9	▲ 6.2	▲ 13.8	▲ 17.1	▲ 11.3
	来期見通し '18/ 4～6	▲ 3.8	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '17/ 7～ 9	▲ 8.0	▲ 2.9	▲ 8.5	▲ 5.5	▲ 10.4	▲ 12.8	▲ 14.3	▲ 5.9	▲ 3.2
	前期 '17/10～12	▲ 6.1	▲ 10.8	▲ 12.5	▲ 6.0	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 9.2	0.1	1.2
	今期 '18/ 1～3	▲ 4.1	5.8	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 5.2	▲ 1.0	▲ 13.1	▲ 2.8	7.1
	来期見通し '18/ 4～6	▲ 8.1	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '17/ 7～ 9	▲ 11.0	4.2	▲ 22.3	▲ 11.9	▲ 16.6	▲ 6.9	▲ 11.8	▲ 14.8	▲ 9.5
	前期 '17/10～12	▲ 13.5	▲ 10.4	▲ 19.5	▲ 7.5	▲ 20.7	▲ 12.8	▲ 22.1	▲ 17.8	▲ 7.5
	今期 '18/ 1～3	▲ 13.5	▲ 11.6	▲ 21.7	▲ 11.7	▲ 17.1	▲ 10.5	▲ 12.5	▲ 9.5	▲ 18.8
	来期見通し '18/ 4～6	▲ 6.0	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '17/ 7～ 9	▲ 26.2	▲ 18.7	▲ 27.7	▲ 28.5	▲ 25.7	▲ 24.5	▲ 27.4	▲ 22.0	▲ 25.4
	前期 '17/10～12	▲ 27.1	▲ 26.4	▲ 30.9	▲ 27.2	▲ 25.9	▲ 27.5	▲ 26.2	▲ 31.0	▲ 24.2
	今期 '18/ 1～3	▲ 22.6	▲ 28.9	▲ 29.5	▲ 22.6	▲ 24.2	▲ 21.0	▲ 18.4	▲ 25.2	▲ 18.5
	来期見通し '18/ 4～6	▲ 20.0	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '17/ 7～ 9	▲ 12.3	▲ 6.5	▲ 18.2	▲ 10.8	▲ 12.4	▲ 13.0	▲ 13.0	▲ 13.8	▲ 10.6
	前期 '17/10～12	▲ 13.8	▲ 9.9	▲ 19.0	▲ 13.1	▲ 14.6	▲ 15.0	▲ 13.7	▲ 13.7	▲ 10.7
	今期 '18/ 1～3	▲ 14.8	▲ 15.2	▲ 19.0	▲ 13.7	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 11.9
	来期見通し '18/ 4～6	▲ 8.2	—	—	—	—	—	—	—	—

1 概況

東京都内の企業倒産は、345件(前期比14.6%減、前年同期比23.0%減)、負債総額は、648億1600万円(前期比81.9%減、前年同期比39.7%減)となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が285件で、前期比15.2%減、前年同期比22.1%減となった。

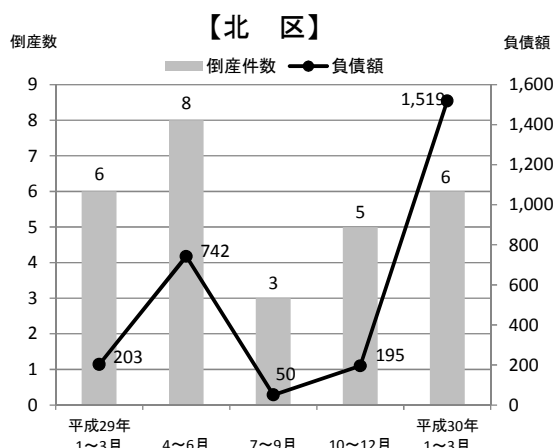
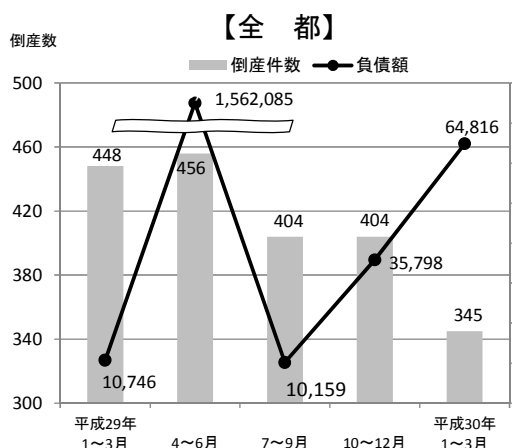
業種別の件数を見ると、前期比では「教育、学習支援業・医療、福祉」(46.2%減)、「サービス業」(33.0%減)、「建設業」(31.0%減)、「宿泊業・飲食サービス業」(27.8%減)、「小売業」(12.8%減)、「卸売業」(10.3%減)、「情報通信業」(6.4%減)で減少したが、「製造業」(61.9%増)、「不動産業」(20.0%増)、「運輸業、郵便業」(12.5%増)で増加した。前年同期比では、減少が「サービス業」(40.2%減)、「宿泊業・飲食サービス業」(39.5%減)、「建設業」(38.3%減)、「教育、学習支援業・医療、福祉」(30.0%減)等の業種であった。増加は「運輸業、郵便業」(28.6%増)、「その他」(25.0%増)等の業種となった。

北区の企業倒産は、6件(前期比20.0%増、前年同期比0.0%)、負債総額は、15億1,900万円(前期比679.0%増、前年同期比648.3%増)となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

	件数	平成29年	平成29年	平成30年	前期比	前年同期比
		1~3月	10~12月	1~3月		
全都	負債総額	107,456	357,982	64,816	-81.9%	-39.7%
北区	負債総額	203	195	1,519	679.0%	648.3%



3 主因別の倒産動向(全都)

※全都(単位：件数)

倒産の主因	平成29年	平成29年	平成30年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	1~3月	10~12月	1~3月		
販売不振	320	301	250	-16.9%	-21.9%
既往のしわ寄せ	43	32	32	0.0%	-25.6%
売掛金等回収難	3	3	3	0.0%	0.0%
(不況型計)	366	336	285	-15.2%	-22.1%
放漫経営	25	25	27	8.0%	8.0%
過小資本	9	9	5	-44.4%	-44.4%
他社倒産の余波	43	25	19	-24.0%	-55.8%
信用性低下	0	0	1	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	1	-	0.0%
その他の	4	9	7	-22.2%	75.0%
合計	448	404	345	-14.6%	-23.0%

4 業種別の倒産動向(全都)

※全都(単位：百万円)

倒産件数	平成29年	平成29年	平成30年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	1~3月	10~12月	1~3月		
建設業	47	42	29	-31.0%	-38.3%
製造業	42	21	34	61.9%	-19.0%
情報通信業	47	47	44	-6.4%	-6.4%
運輸業、郵便業	7	8	9	12.5%	28.6%
卸売業	86	87	78	-10.3%	-9.3%
小売業	41	39	34	-12.8%	-17.1%
不動産業	19	15	18	20.0%	-5.3%
宿泊業・飲食サービス業	43	36	26	-27.8%	-39.5%
教育、学習支援業・医療、福祉	10	13	7	-46.2%	-30.0%
サービス業	102	91	61	-33.0%	-40.2%
その他の	4	5	5	0.0%	25.0%
合計	448	404	345	-14.6%	-23.0%

# 特別調査「経営者の健康管理と事業の継続について」

(平成30年3月上旬調査)

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。グラフでは東京都全体と併せて経年比較をするために前回(平成29年12月上旬調査)の数値を参考に併記している。

注2. 回答により100%にならないこともあります。

① 代表者の年齢層・代 i. 代表者の年齢層 ii. 代表者の代	i. 「70歳代以上」が34.1%、「60歳代」が28.1% ii. 「2代目」が49.5%、「創業者」が36.1%
② 代表者の1週間の労働時間・健康診断の頻度 i. 代表者の1週間の労働時間 ii. 代表者の健康診断の頻度	i. 「40時間以上60時間未満」が53.7%、「60時間以上80時間未満」が20.7% ii. 「1年に1回以上」が79.7%、「2～4年に1回」が11.3%
③ 代表長期不在時の事業継続と機能低下・悪化 i. 代表長期不在時の事業継続 ii. 代表長期不在時の機能低下・悪化	i. 「通常通りの業務継続が可能」が46.2%、「主要業務に限り継続可能」が25.4% ii. 「営業機能や販売機能の低下」が40.8%、「心配していない」が23.7%
④ 代表者長期不在時に事業を代行しうる者	「子供」が25.0%、「配偶者」が18.3%
⑤ 代表者のストレス解消法について	「趣味・娯楽(運動・スポーツ以外)」が36.0%、「家族とのふれあい」が30.3%

## 問1. 代表者の年齢層・代

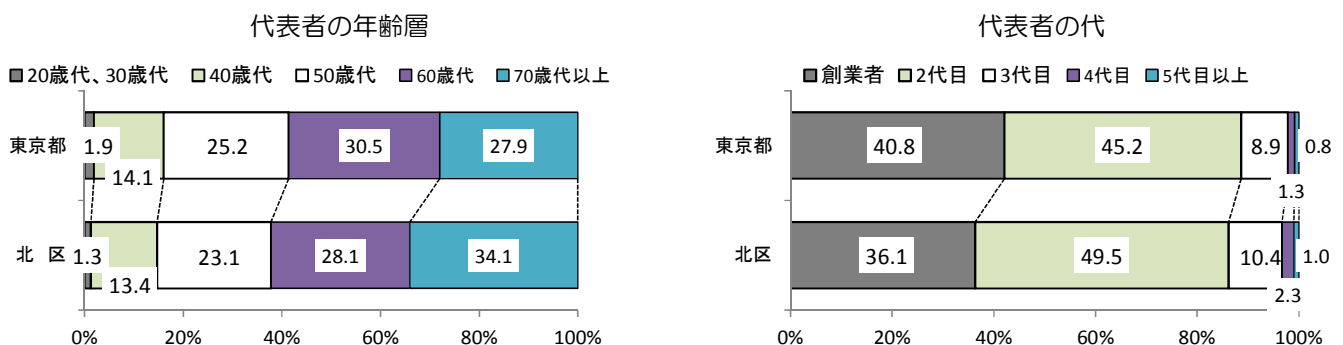
北区の中小企業を対象に代表者の年齢層・代についてうかがったところ、「70歳代以上」(34.1%)で最も高く、以下、「60歳代」(28.1%)、「50歳代」(23.1%)、「40歳代」(13.4%)、「20歳代、30歳代」(1.3%)となり、60歳代以上が全体の6割を占めた。

次に代表者の創業からの代については、「2代目」(49.5%)が最も高く、以下、「創業者」(36.1%)、「3代目」(10.4%)、「4代目」(2.3%)、「5代目以上」(1.0%)となる。

業種別に見ると、「小売業」と「サービス業」は「70歳代以上」が最も高く、2位は「小売業」では「60歳代」、「サービス業」では「50歳代」となる。「製造業」では「50歳代」が最も高く、以下、「70歳代以上」、「60歳代」、「40歳代」、「20歳代、30歳代」の順となり、「建設業」では、「60歳代」が最も高く、以下、「50歳代」、「40歳代」、「70歳代以上」、「20歳代、30歳代」の順となった。

次に代表者の創業からの代について、「小売業」と「サービス業」では、1位が「創業者」、2位が「2代目」の順となり、「製造業」と「建設業」では、1位が「2代目」、2位が「創業者」の順となった。

従業員規模別でみると、代表者の年齢層について特に特徴的な傾向は見られなかった。代表者の創業からの代について、全ての従業員規模で「2代目」が最も高い割合となった。



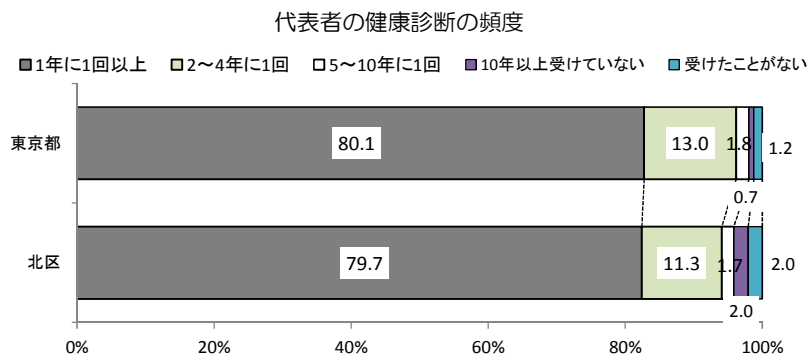
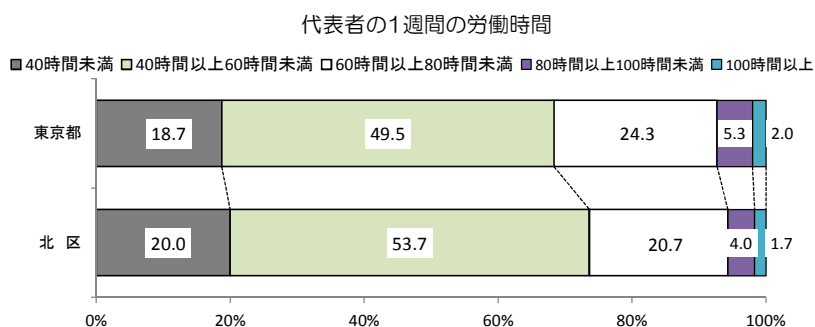
※回答により100%にならないこともあります。

### 問2. 代表者の1週間の労働時間・健康診断の頻度について

代表者の1週間の労働時間について、「40時間以上60時間未満」が53.7%と最も高く、以下、「60時間以上80時間未満」(20.7%)、「40時間未満」(20.0%)、「80時間以上100時間未満」(4.0%)、「100時間以上」(1.7%)の順となった。次に健康診断の頻度について、「1年に1回以上」が79.7%と最も高く、以下、「2~4年に1回」(11.3%)、「10年以上受けていない」、「受けたことがない」(各2.0%)、「5~10年に1回」(1.7%)の順となった。

業種別にみると、1週間の労働時間は、全ての業種で「40時間以上60時間未満」が最も高く、2位は「小売業」と「サービス業」で「40時間未満」、「製造業」と「建設業」で「60時間以上80時間未満」となった。健康診断の頻度について、全ての業種で「1年に1回以上」が最も高いが、「サービス業」のみ「1年に1回以上」の割合が8割を下回った。

従業者規模別に見ると、特に特徴的な傾向は見られなかった。



※回答により 100%にならないこともあります。

### 問3. 代表長期不在時の事業継続と機能低下・悪化について

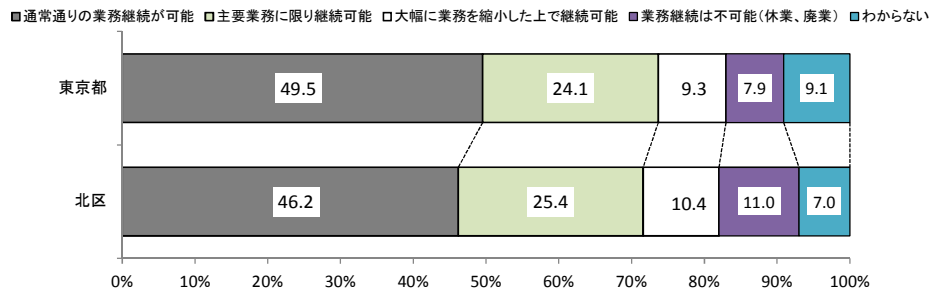
代表長期不在時の事業継続について、「通常通りの業務継続が可能」が46.2%と最も高く、以下、「主要業務に限り継続可能」(25.4%)、「業務継続は不可能(休業、廃業)」(11.0%)、「大幅に業務を縮小した上で継続可能」(10.4%)、「わからない」(7.0%)の順となった。次に、代表長期不在時の機能低下・悪化について、「営業機能や販売機能の低下」が40.8%と最も高く、以下、「心配していない」(23.7%)、「生産機能や仕入機能の低下」(10.7%)、「資金繰りの悪化」(8.0%)の順となった。なお、「わからない」は16.4%となった。

業種別に見ると、代表長期不在時の事業継続について、サービス業を除いた全ての業種で「通常通りの業務継続が可能」、「主要業務に限り継続可能」が上位1位、2位となった。「サービス業」では、1位が「通常通りの業務継続が可能」、2位が「業務継続は不可能(休業、廃業)」となった。代表長期不在時の機能低下・悪化については、全ての業種で「営業機能や販売機能の低下」が最も高い割合となり、「建設業」に関しては回答割合は6割半ばを占めた。一方、「小売業」では「心配していない」の割合が3割を超えた。

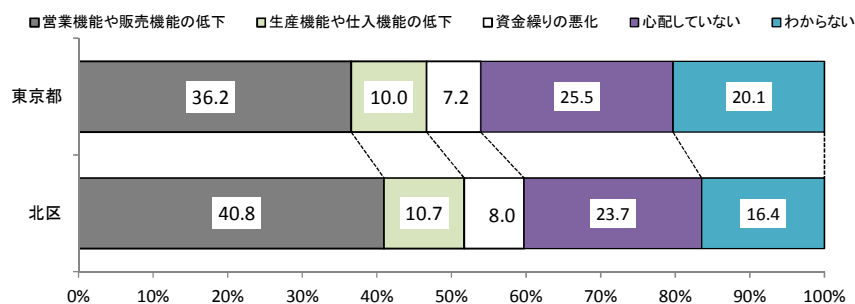
従業者規模別に見ると、代表長期不在時の事業継続について、全ての従業者規模で「通常通りの業務継続が可能」が最も高く、従業員規模が大きくなるほど回答割合がおおむね高くなる傾向が見られた。代表長期不在時の機能低下・悪化については、特に特徴的な傾向は見られなかった。



代表長期不在時の事業継続



代表長期不在時の機能低下・悪化



※回答により 100%にならないこともあります。

#### 問4. 代表者長期不在時に事業を代行しうる者について

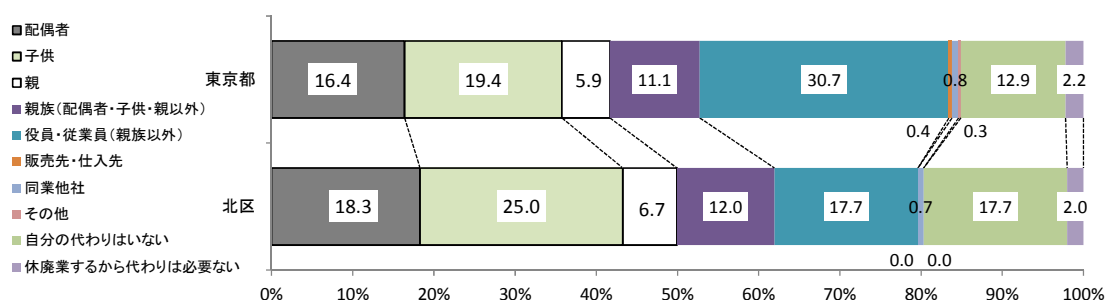
各企業の代表者が何らかの理由で1か月程度不在となった場合に、代表者の事業を代行できる人がいるかについてうかがった。

その結果、「子供」(25.0%) が最も高い割合であった。以下、「配偶者」(18.3%)、「役員・従業員(親族以外)」、「自分の代わりはいない」(各17.7%)、「親族(配偶者・子供・親以外)」(12.0%)、「親」(6.7%)、「同業他社」(0.7%)と続いた。なお、「休廃業するから代わりは必要ない」は2.0%であった。

業種別に見ると、「子供」は「小売業」(30.8%)、「建設業」(27.5%)で最も高く、「役員・従業員(親族以外)」は「製造業」(22.3%)、「配偶者」は「サービス業」(31.4%)でそれぞれ最も高かった。2位は「製造業」では「子供」、「小売業」では「配偶者」、「サービス業」「建設業」では「役員・従業員(親族以外)」となった。一方、「小売業」と「建設業」では「自分の代わりはいない」の割合が2割を超えた。

従業員規模別では、従業員規模が大きい企業ほど、おおむね「役員・従業員(親族以外)」の割合が高くなる傾向が見られた。一方、1~4人の企業については、「自分の代わりはいない」の割合が2割半ばを占める。

代表者長期不在時に事業を代行しうる者



※回答により 100%にならないこともあります。

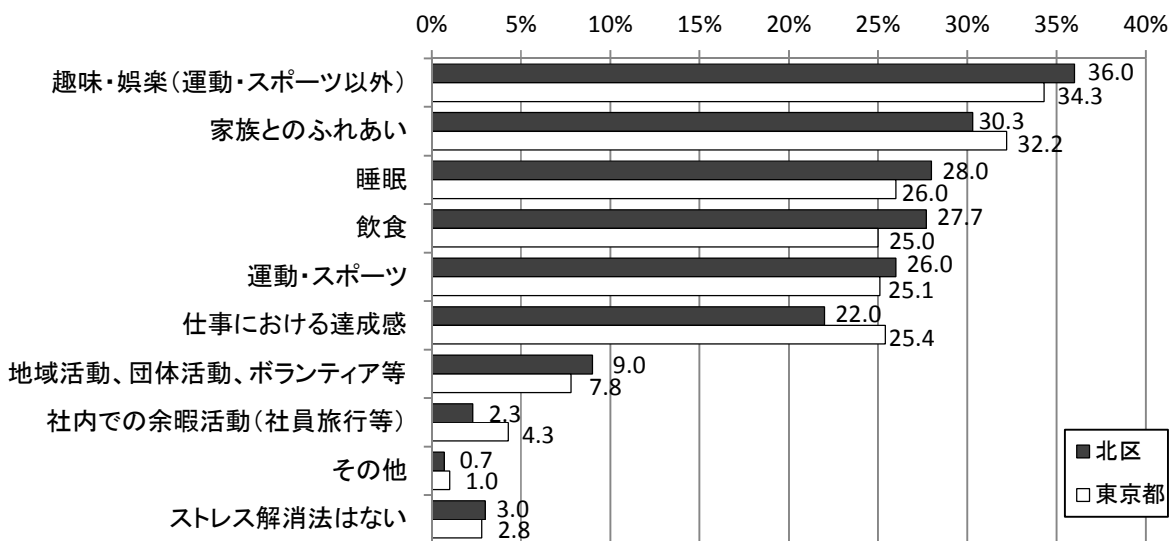
問5. 代表者のストレス解消法について

代表者のストレス解消法についてうかがったところ、「趣味・娯楽（運動・スポーツ以外）」が36.0%と最も高く、以下、「家族とのふれあい」（30.3%）、「睡眠」（28.0%）、「飲食」（27.7%）、「運動・スポーツ」（26.0%）、「仕事における達成感」（22.0%）、「地域活動、団体活動、ボランティア等」（9.0%）、「社内での余暇活動（社員旅行等）」（2.3%）、「その他」（0.7%）の順となった。なお、「ストレス解消法はない」は3.0%だった。

業種別にみると、“製造業”と“サービス業”では「趣味・娯楽（運動・スポーツ以外）」が最も高く、“小売業”では「睡眠」、「建設業」では「飲食」が最も高い割合となった。

従業員規模別にみると、特に特徴的な傾向は見られなかった。

代表者のストレス解消法



	業種	回数	問1 代表者の年齢層					問1 代表者の代				
			20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	創業者	2代目	3代目	4代目	5代目以上
全業種		299	1.3	13.4	23.1	28.1	34.1	36.1	49.5	10.4	2.3	1.0
製造業	1人～4人	54	-	14.8	31.5	24.1	29.6	27.3	56.2	11.6	3.3	0.8
	5人～9人	24	-	16.7	37.5	25.0	20.8	29.2	54.2	12.5	4.2	-
	10人～19人	17	5.9	23.5	5.9	23.5	41.2	35.3	47.1	17.6	-	-
	20人～29人	11	9.1	18.2	18.2	27.3	27.3	18.2	63.6	18.2	-	-
	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人～49人	4	-	25.0	50.0	-	25.0	-	75.0	25.0	-	-
	50人～99人	7	-	14.3	42.9	28.6	14.3	14.3	42.9	14.3	28.6	-
	100人～199人	3	-	-	-	66.7	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	問屋・商社	8	-	-	12.5	50.0	37.5	25.0	50.0	-	25.0	-
	大メーカー	23	-	17.4	17.4	30.4	34.8	17.4	60.9	17.4	-	4.3
	中小メーカー・仲間業者	66	1.5	19.7	30.3	25.8	22.7	27.3	56.1	12.1	3.0	-
小売業者	13	7.7	15.4	61.5	-	15.4	30.8	53.8	15.4	-	-	
最終需要家	11	-	9.1	18.2	18.2	54.5	45.5	54.5	-	-	-	
業況												
良い	20	5.0	10.0	20.0	30.0	35.0	30.0	25.0	35.0	5.0	5.0	
普通	76	-	18.4	32.9	25.0	23.7	23.7	63.2	9.2	2.6	-	
悪い	25	4.0	16.0	24.0	20.0	36.0	36.0	60.0	-	4.0	-	
小売業		78	1.3	6.4	11.5	38.5	42.3	43.6	38.5	14.1	1.3	2.6
小売業	1人～4人	66	1.5	3.0	12.1	37.9	45.5	45.5	40.9	10.6	1.5	1.5
	5人～9人	6	-	16.7	16.7	33.3	33.3	50.0	16.7	33.3	-	-
	10人～19人	4	-	25.0	-	50.0	25.0	-	50.0	25.0	-	25.0
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	駅周辺商店街	28	-	3.6	7.1	57.1	32.1	42.9	35.7	17.9	3.6	-
	住宅地隣接商店街	29	-	3.4	17.2	20.7	58.6	44.8	41.4	10.3	-	3.4
	団地内商店街	4	-	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-
その他	17	5.9	17.6	11.8	35.3	29.4	41.2	35.3	17.6	-	5.9	
業況												
良い	6	-	33.3	-	33.3	33.3	50.0	33.3	-	-	16.7	
普通	57	1.8	1.8	15.8	40.4	40.4	38.6	42.1	15.8	1.8	1.8	
悪い	15	-	13.3	-	33.3	53.3	60.0	26.7	13.3	-	-	
サービス業		34	-	5.9	23.5	20.6	50.0	52.9	47.1	-	-	
サービス業	1人～4人	25	-	4.0	28.0	16.0	52.0	56.0	44.0	-	-	
	5人～9人	4	-	-	-	75.0	25.0	50.0	50.0	-	-	
	10人～19人	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	
	20人～29人	2	-	50.0	-	-	50.0	-	100.0	-	-	
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	
	40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地											
	官公庁	2	-	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-
	大企業	6	-	50.0	16.7	33.3	-	-	66.7	16.7	16.7	-
	中小企業	20	-	20.0	30.0	30.0	20.0	30.0	60.0	5.0	-	-
個人	11	9.1	-	27.3	54.5	9.1	54.5	36.4	9.1	-	-	
業況												
良い	5	-	40.0	40.0	20.0	-	40.0	60.0	-	-	-	
普通	32	3.1	12.5	28.1	37.5	18.8	31.3	56.3	9.4	-	-	
悪い	3	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	
建設業		40	2.5	17.5	30.0	35.0	15.0	32.5	55.0	7.5	2.5	
建設業	1人～4人	19	5.3	10.5	15.8	52.6	15.8	47.4	47.4	-	-	
	5人～9人	7	-	14.3	42.9	28.6	14.3	28.6	57.1	-	14.3	
	10人～19人	7	-	14.3	71.4	-	14.3	14.3	71.4	14.3	-	
	20人～29人	3	-	66.7	-	-	33.3	-	66.7	33.3	-	
	30人～39人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	
	40人～49人	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	
	50人～99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地											
	良い	5	-	40.0	40.0	20.0	-	40.0	60.0	-	-	
	普通	32	3.1	12.5	28.1	37.5	18.8	31.3	56.3	9.4	-	
	悪い	3	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	

		問2 代表者の1週間の労働時間						問2 代表者の健康診断の頻度						
		回	4	6	8	1	1	1	2	回	5	て	1	い
		答	0	0	0	0	0	0	年	5	い	0	受	
		数	時	時	時	時	時	に	に	に	な	年	け	
			間	間	間	間	間	1	4	1	い	1	こ	
			未	未	未	未	未	回	年	回	な	回	と	
			満	満	満	満	満	以	以	以	い	上	が	
			上	上	上	上	上	上	上	上	な	な	な	
全業種	300	20.0	53.7	20.7	4.0	1.7	79.7	11.3	1.7	2.0	2.0			
製造業	121	14.0	59.5	23.1	0.8	2.5	80.2	8.3	2.5	1.7	2.5			
従業者規模	1人~4人	54	16.7	57.4	24.1	-	74.1	11.1	-	1.9	5.6			
	5人~9人	24	8.3	54.2	29.2	-	79.2	8.3	8.3	-	-			
	10人~19人	17	11.8	64.7	17.6	5.9	88.2	-	5.9	5.9	-			
	20人~29人	11	36.4	54.5	9.1	-	100.0	-	-	-	-			
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-			
	40人~49人	4	-	75.0	25.0	-	75.0	-	-	-	-			
	50人~99人	7	-	85.7	14.3	-	71.4	28.6	-	-	-			
	100人~199人	3	-	66.7	33.3	-	100.0	-	-	-	-			
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
形態・立地	問屋・商社	8	12.5	62.5	12.5	-	62.5	25.0	-	-	12.5			
	大メーカー	23	26.1	52.2	21.7	-	87.0	4.3	4.3	-	-			
	中小メーカー・仲間業者	66	10.6	54.5	30.3	1.5	81.8	7.6	1.5	1.5	1.5			
	小売業者	13	7.7	84.6	7.7	-	76.9	7.7	-	7.7	7.7			
業況	最終需要家	11	18.2	72.7	9.1	-	72.7	9.1	9.1	-	-			
	良い	20	20.0	65.0	10.0	-	95.0	5.0	-	-	-			
	普通	76	11.8	56.6	27.6	1.3	77.6	9.2	1.3	-	3.9			
悪い	25	16.0	64.0	20.0	-	76.0	8.0	8.0	8.0	-	-			
小売業	78	25.6	51.3	17.9	5.1	-	80.8	10.3	1.3	3.8	1.3			
従業者規模	1人~4人	66	28.8	53.0	12.1	6.1	83.3	7.6	-	4.5	1.5			
	5人~9人	6	-	50.0	50.0	-	66.7	33.3	-	-	-			
	10人~19人	4	25.0	25.0	50.0	-	75.0	-	25.0	-	-			
	20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	30人~39人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-			
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	50人~99人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-			
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
形態・立地	駅周辺商店街	28	10.7	57.1	32.1	-	92.9	3.6	-	3.6	-			
	住宅地隣接商店街	29	37.9	48.3	3.4	10.3	79.3	10.3	-	3.4	3.4			
	団地内商店街	4	25.0	50.0	25.0	-	75.0	25.0	-	-	-			
	その他	17	29.4	47.1	17.6	5.9	64.7	17.6	5.9	5.9	-			
業況	良い	6	16.7	33.3	50.0	-	50.0	33.3	16.7	-	-			
	普通	57	22.8	52.6	17.5	7.0	80.7	8.8	-	5.3	1.8			
	悪い	15	40.0	53.3	6.7	-	93.3	6.7	-	-	-			
サービス業	35	28.6	45.7	17.1	5.7	2.9	74.3	20.0	-	2.9	2.9			
従業者規模	1人~4人	26	30.8	38.5	19.2	7.7	73.1	23.1	-	3.8	-			
	5人~9人	4	50.0	50.0	-	-	50.0	25.0	-	-	25.0			
	10人~19人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-			
	20人~29人	2	-	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-			
	30人~39人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-			
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-			
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
業況	良い	2	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-			
	普通	20	25.0	45.0	20.0	10.0	75.0	20.0	-	5.0	-			
	悪い	13	38.5	38.5	15.4	-	69.2	23.1	-	-	7.7			
建設業	40	12.5	50.0	27.5	7.5	2.5	82.5	12.5	2.5	-	2.5			
従業者規模	1人~4人	19	5.3	52.6	36.8	-	73.7	15.8	5.3	-	5.3			
	5人~9人	7	14.3	57.1	28.6	-	71.4	28.6	-	-	-			
	10人~19人	7	14.3	57.1	14.3	14.3	100.0	-	-	-	-			
	20人~29人	3	-	33.3	-	66.7	100.0	-	-	-	-			
	30人~39人	2	50.0	-	50.0	-	100.0	-	-	-	-			
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-			
	50人~99人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-			
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
形態・立地	官公庁	2	-	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-			
	大企業	6	33.3	33.3	16.7	16.7	66.7	33.3	-	-	-			
	中小企業	20	15.0	40.0	35.0	10.0	85.0	15.0	-	-	-			
	個人	11	-	81.8	9.1	-	81.8	-	9.1	-	9.1			
業況	良い	5	20.0	60.0	-	20.0	80.0	20.0	-	-	-			
	普通	32	12.5	50.0	28.1	6.3	81.3	12.5	3.1	-	3.1			
	悪い	3	-	33.3	66.7	-	100.0	-	-	-	-			

		問3 代表長期不在時の事業継続						問3 代表長期不在時の機能低下・悪化					
		回 答 数	継 続 可 能 の 業 務	継 続 可 能 な 業 務 に 限 り	可 能 な 上 で 縮 小 し た 業 務	大 幅 に 縮 小 し た 業 務	業 務 の 廃 止 は 不 可 能	わ か ら な い	機 能 の 低 下 や 販 売	機 能 の 低 下 や 仕 入	資 金 繰 り の 悪 化	わ か ら な い	心 配 し て い な い
全 業 種	製造業	299	46.2	25.4	10.4	11.0	7.0	40.8	10.7	8.0	16.4	23.7	
	1人～4人	54	33.3	27.8	7.4	20.4	11.1	25.9	20.4	11.1	24.1	18.5	
	5人～9人	24	37.5	37.5	4.2	8.3	12.5	29.2	12.5	12.5	33.3	12.5	
	10人～19人	17	52.9	41.2	5.9	-	-	47.1	17.6	5.9	-	29.4	
	20人～29人	11	72.7	27.3	-	-	-	54.5	-	9.1	9.1	27.3	
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	40人～49人	4	50.0	50.0	-	-	-	75.0	-	-	25.0	-	
	50人～99人	7	100.0	-	-	-	-	28.6	14.3	-	14.3	42.9	
	100人～199人	3	66.7	33.3	-	-	-	33.3	-	-	33.3	33.3	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問屋・商社	8	50.0	12.5	12.5	12.5	12.5	37.5	12.5	-	25.0	25.0	
	大メーカー	23	65.2	21.7	4.3	4.3	4.3	47.8	4.3	4.3	17.4	26.1	
	中小メーカー・仲間業者	66	39.4	36.4	4.5	12.1	7.6	25.8	19.7	13.6	25.8	15.2	
	小売業者	13	30.8	53.8	7.7	-	7.7	46.2	15.4	-	15.4	23.1	
最終需要家	11	54.5	9.1	-	27.3	9.1	45.5	9.1	9.1	-	36.4		
業 況	良	20	75.0	25.0	-	-	-	40.0	5.0	5.0	15.0	35.0	
	普	76	35.5	38.2	6.6	13.2	6.6	39.5	19.7	9.2	19.7	11.8	
	悪	25	52.0	16.0	4.0	12.0	16.0	16.0	8.0	12.0	28.0	36.0	
小 売 業	小売業	78	51.3	14.1	14.1	11.5	9.0	38.5	9.0	5.1	15.4	32.1	
	1人～4人	66	43.9	16.7	15.2	13.6	10.6	39.4	10.6	6.1	15.2	28.8	
	5人～9人	6	83.3	-	16.7	-	-	33.3	-	-	33.3	33.3	
	10人～19人	4	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	駅周辺商店街	28	60.7	14.3	14.3	7.1	3.6	42.9	10.7	3.6	3.6	39.3	
	住宅地隣接商店街	29	41.4	13.8	13.8	17.2	13.8	37.9	6.9	6.9	27.6	20.7	
	団地内商店街	4	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0	50.0	-	
	その他	17	58.8	11.8	11.8	11.8	5.9	41.2	5.9	-	5.9	47.1	
業 況	良	6	83.3	-	-	16.7	-	33.3	-	-	-	66.7	
	普	57	45.6	15.8	17.5	12.3	8.8	42.1	7.0	7.0	17.5	26.3	
	悪	15	60.0	13.3	6.7	6.7	13.3	26.7	20.0	-	13.3	40.0	
サ ー ビ ス 業	サービス業	35	37.1	17.1	14.3	25.7	5.7	45.7	11.4	11.4	14.3	17.1	
	1人～4人	26	23.1	15.4	19.2	34.6	7.7	50.0	15.4	11.5	11.5	11.5	
	5人～9人	4	100.0	-	-	-	-	25.0	-	-	25.0	50.0	
	10人～19人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	20人～29人	2	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	良	2	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	
	普	20	40.0	25.0	20.0	15.0	-	55.0	15.0	5.0	5.0	20.0	
	悪	13	23.1	7.7	7.7	46.2	15.4	38.5	7.7	15.4	30.8	7.7	
	建 設 業	建設業	39	38.5	41.0	12.8	2.6	5.1	64.1	5.1	7.7	7.7	15.4
1人～4人		19	26.3	42.1	21.1	5.3	5.3	68.4	5.3	15.8	5.3	5.3	
5人～9人		7	-	85.7	-	-	14.3	57.1	14.3	-	14.3	14.3	
10人～19人		6	66.7	16.7	16.7	-	-	50.0	-	-	-	50.0	
20人～29人		3	100.0	-	-	-	-	66.7	-	-	-	33.3	
30人～39人		2	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
40人～49人		1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
50人～99人		1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
100人～199人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
官公庁		2	-	50.0	-	50.0	-	100.0	-	-	-	-	
大企業		6	50.0	50.0	-	-	-	83.3	-	-	16.7	-	
中小企業		20	45.0	30.0	25.0	-	-	65.0	10.0	5.0	-	20.0	
個人		10	30.0	50.0	-	-	20.0	40.0	-	20.0	20.0	20.0	
業 況	良	5	40.0	40.0	-	-	20.0	80.0	-	-	-	20.0	
	普	31	41.9	38.7	16.1	-	3.2	61.3	6.5	6.5	9.7	16.1	
	悪	3	-	66.7	-	33.3	-	66.7	-	33.3	-	-	



		問4 代表者長期不在時に事業を代行しうる者											
		回 答 数	配 偶 者	子 供	親	以 親 外 族 ( 配 偶 者 ・ 子 供 ・ 親	外 役 員 ・ 従 業 員 ( 親 族 以	販 売 先 ・ 仕 入 先	同 業 他 社	そ の 他	自 分 の 代 わ り は い な い	休 廃 業 す る か ら 代 わ り は 必 要 な い	
全	業 種	300	18.3	25.0	6.7	12.0	17.7	-	0.7	-	17.7	2.0	
製	造 業	121	15.7	20.7	8.3	14.9	22.3	-	0.8	-	15.7	1.7	
	従 業 者 規 模	1人～4人	54	14.8	16.7	9.3	9.3	13.0	-	1.9	-	31.5	3.7
		5人～9人	24	25.0	20.8	8.3	8.3	29.2	-	-	-	8.3	-
		10人～19人	17	23.5	35.3	5.9	23.5	11.8	-	-	-	-	-
		20人～29人	11	9.1	18.2	18.2	9.1	45.5	-	-	-	-	-
		30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
		40人～49人	4	-	50.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-
		50人～99人	7	-	14.3	-	57.1	28.6	-	-	-	-	-
		100人～199人	3	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形 態 ・ 立 地	間屋・商社	8	-	37.5	12.5	12.5	12.5	-	-	-	12.5	12.5
		大メーカー	23	8.7	26.1	13.0	21.7	21.7	-	-	-	8.7	-
		中小メーカー・仲間業者	66	16.7	16.7	4.5	16.7	24.2	-	1.5	-	18.2	1.5
		小売業者	13	30.8	23.1	15.4	-	30.8	-	-	-	-	-
		最終需要家	11	18.2	18.2	9.1	9.1	9.1	-	-	-	36.4	-
	業 況	良 い	20	15.0	20.0	5.0	25.0	35.0	-	-	-	-	-
		普 通	76	17.1	21.1	6.6	10.5	22.4	-	1.3	-	19.7	1.3
		悪 い	25	12.0	20.0	16.0	20.0	12.0	-	-	-	16.0	4.0
	小	売 業	78	24.4	30.8	5.1	7.7	6.4	-	1.3	-	23.1	1.3
従 業 者 規 模	1人～4人	66	24.2	31.8	3.0	6.1	6.1	-	1.5	-	25.8	1.5	
	5人～9人	6	16.7	16.7	16.7	33.3	-	-	-	-	16.7	-	
	10人～19人	4	50.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形 態 ・ 立 地	駅周辺商店街	28	25.0	35.7	3.6	14.3	7.1	-	-	-	14.3	-	
	住宅地隣接商店街	29	34.5	24.1	3.4	-	3.4	-	3.4	-	27.6	3.4	
	団地内商店街	4	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	50.0	-	
	その他	17	5.9	41.2	11.8	5.9	11.8	-	-	-	23.5	-	
業 況	良 い	6	-	66.7	-	-	16.7	-	-	-	16.7	-	
	普 通	57	31.6	28.1	3.5	7.0	3.5	-	1.8	-	24.6	-	
	悪 い	15	6.7	26.7	13.3	13.3	13.3	-	-	-	20.0	6.7	
サ	ー ビ ス 業	35	31.4	8.6	5.7	11.4	22.9	-	-	-	14.3	5.7	
従 業 者 規 模	1人～4人	26	38.5	7.7	7.7	11.5	11.5	-	-	-	15.4	7.7	
	5人～9人	4	-	-	-	25.0	50.0	-	-	-	25.0	-	
	10人～19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20人～29人	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	40人～49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
業 況	良 い	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	普 通	20	45.0	10.0	10.0	15.0	20.0	-	-	-	-	-	
	悪 い	13	15.4	7.7	-	7.7	15.4	-	-	-	38.5	15.4	
建	設 業	40	5.0	27.5	7.5	7.5	27.5	-	-	-	22.5	2.5	
従 業 者 規 模	1人～4人	19	-	42.1	5.3	5.3	15.8	-	-	-	31.6	-	
	5人～9人	7	14.3	-	14.3	14.3	28.6	-	-	-	14.3	14.3	
	10人～19人	7	14.3	28.6	14.3	-	14.3	-	-	-	28.6	-	
	20人～29人	3	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	-	
	30人～39人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
	40人～49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	50人～99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形 態 ・ 立 地	官公庁	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	
	大企業	6	16.7	-	16.7	16.7	50.0	-	-	-	-	-	
	中小企業	20	5.0	30.0	10.0	10.0	25.0	-	-	-	20.0	-	
	個人	11	-	36.4	-	-	18.2	-	-	-	36.4	9.1	
業 況	良 い	5	-	-	20.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	20.0	
	普 通	32	6.3	34.4	3.1	6.3	28.1	-	-	-	21.9	-	
	悪 い	3	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	

		問5 代表者のストレス解消法											
		回答数	仕事における達成感	社内での余暇活動(社員旅行等)	家族とのふれあい	地域活動、団体活動、ボランティア等	飲食	睡眠	運動・スポーツ	趣味・娯楽(運動・スポーツ以外)	その他	ストレス解消法はない	
全業種	製造業	300	22.0	2.3	30.3	9.0	27.7	28.0	26.0	36.0	0.7	3.0	
	従業員規模	1人~4人	121	22.3	1.7	33.9	5.8	25.6	24.8	28.9	36.4	0.8	2.5
		5人~9人	54	16.7	-	40.7	7.4	24.1	20.4	14.8	38.9	-	5.6
		10人~19人	24	29.2	-	45.8	-	20.8	29.2	29.2	25.0	-	-
		20人~29人	17	17.6	5.9	17.6	-	41.2	17.6	47.1	23.5	-	-
		30人~39人	11	18.2	-	9.1	-	18.2	36.4	63.6	63.6	-	-
		40人~49人	1	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-
		50人~99人	4	25.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-
		100人~199人	7	42.9	14.3	28.6	14.3	28.6	28.6	28.6	71.4	-	-
		200人~300人	3	66.7	-	-	33.3	-	33.3	100.0	-	33.3	-
		形態・立地	間屋・商社	8	12.5	12.5	25.0	12.5	50.0	12.5	12.5	25.0	-
	大メーカー		23	34.8	-	30.4	13.0	13.0	30.4	47.8	30.4	4.3	-
	中小メーカー・中間業者		66	21.2	1.5	39.4	3.0	25.8	24.2	24.2	39.4	-	4.5
	小売業者		13	7.7	-	23.1	7.7	23.1	38.5	15.4	23.1	-	-
	業況	最終需要家	11	27.3	-	27.3	-	36.4	9.1	45.5	54.5	-	-
良い		20	40.0	5.0	35.0	5.0	20.0	25.0	40.0	45.0	5.0	-	
普通		76	22.4	1.3	34.2	6.6	26.3	23.7	26.3	34.2	-	3.9	
悪い	25	8.0	-	32.0	4.0	28.0	28.0	28.0	36.0	-	-		
小売業	小売業	78	25.6	1.3	28.2	14.1	21.8	38.5	23.1	30.8	1.3	1.3	
	従業員規模	1人~4人	66	22.7	1.5	28.8	16.7	21.2	37.9	21.2	31.8	1.5	1.5
		5人~9人	6	33.3	-	16.7	-	-	50.0	50.0	33.3	-	-
		10人~19人	4	75.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-	25.0	-	-
		20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
		40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		50人~99人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		形態・立地	駅周辺商店街	28	28.6	3.6	35.7	25.0	21.4	32.1	25.0	32.1	-
	住宅地隣接商店街		29	17.2	-	24.1	6.9	13.8	44.8	17.2	31.0	3.4	3.4
	団地内商店街		4	-	-	-	25.0	50.0	100.0	25.0	-	-	-
	その他		17	41.2	-	29.4	5.9	29.4	23.5	29.4	35.3	-	-
	業況	良い	6	50.0	-	83.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	-	-
普通		57	19.3	1.8	26.3	14.0	22.8	38.6	22.8	35.1	1.8	1.8	
悪い		15	40.0	-	13.3	13.3	20.0	46.7	26.7	20.0	-	-	
サービス業	サービス業	35	20.0	2.9	22.9	5.7	25.7	22.9	14.3	45.7	-	5.7	
	従業員規模	1人~4人	26	19.2	-	11.5	3.8	23.1	19.2	15.4	50.0	-	3.8
		5人~9人	4	-	-	75.0	25.0	25.0	25.0	-	50.0	-	-
		10人~19人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		20人~29人	2	50.0	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
		30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-
		40人~49人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
		50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		業況	良い	2	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-
	普通		20	10.0	-	15.0	-	30.0	15.0	20.0	50.0	-	10.0
	悪い		13	30.8	-	38.5	15.4	15.4	30.8	-	38.5	-	-
	建設業	建設業	40	20.0	5.0	35.0	10.0	45.0	22.5	30.0	30.0	-	2.5
		従業員規模	1人~4人	19	31.6	5.3	36.8	-	47.4	10.5	31.6	31.6	-
5人~9人			7	14.3	14.3	57.1	-	14.3	42.9	14.3	28.6	-	-
10人~19人			7	-	-	42.9	42.9	42.9	28.6	28.6	28.6	-	14.3
20人~29人			3	33.3	-	-	-	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-
30人~39人			2	-	-	-	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-
40人~49人			1	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
50人~99人			1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
100人~199人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地			官公庁	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-
		大企業	6	33.3	-	33.3	-	16.7	33.3	33.3	50.0	-	-
		中小企業	20	15.0	5.0	40.0	15.0	75.0	20.0	25.0	25.0	-	-
		個人	11	27.3	9.1	18.2	-	18.2	18.2	36.4	27.3	-	9.1
業況		良い	5	20.0	-	20.0	40.0	80.0	20.0	20.0	20.0	-	-
	普通	32	21.9	3.1	37.5	6.3	43.8	18.8	31.3	28.1	-	3.1	
	悪い	3	-	33.3	33.3	-	-	66.7	33.3	66.7	-	-	

# 中小企業景況調査 比較表

(平成30年1~3月)

## 製造業 (平成30年1月~3月期)

### [今期の景況]

	全体		一般機械器具、 金型		金属製品、建設 用金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-6	-2	27	5	-8	0	-14	-21	-2	-9
売上額	-6	0	18	9	-14	3	-7	-15	-1	-8
受注残	-6	1	16	7	-7	3	-10	-14	3	-8
収益	-6	-2	24	1	-21	1	3	-15	-46	-14
販売価格	-2	0	-4	2	1	2	-11	-11	1	2
原材料価格	14	19	14	14	11	24	4	9	19	21
原材料在庫	1	2	6	0	6	5	0	-1	1	4
資金繰り	-4	-8	15	-5	-4	-4	-11	-17	-23	-11
雇用										
残業時間	0	4	0	4	0	5	-5	-4	0	1
人手	-8	-14	0	-14	-13	-15	5	-10	-50	-9
同期比										
売上額	-9	2	15	9	-13	7	-5	-17	-50	-7
収益	-9	-1	8	5	-13	2	0	-16	-50	-9
経営上の問題点										
① 売上の停滞・減少	45	36	31	32	33	31	68	49	50	39
② 同業者間の競争の激化	41	28	46	24	20	26	73	41	50	27
③ 利幅の縮小	27	19	8	19	27	18	23	22	25	19
④ 人手不足	13	18	23	23	7	19	9	13	-	13
⑤ 原材料高	12	14	15	15	-	17	-	5	50	8
重点経営施策										
① 販路を広げる	66	58	62	53	47	53	68	64	75	59
② 経費を節減する	53	43	54	41	40	46	59	50	50	41
③ 情報力を強化する	23	16	8	19	7	13	36	20	25	14
④ 新製品・技術を開発する	17	12	-	15	7	9	23	11	-	10
⑤ 人材を確保する	10	17	31	21	13	20	-	10	-	14
借入の難易度	-3	0	0	0	7	3	-33	-8	0	-6

### [来期の景況見通し]

業況	-7	0	11	8	-9	4	-28	-21	-10	-10
売上額	-6	3	-1	5	-14	8	-16	-14	-8	1
受注残	-8	2	2	6	-3	7	-21	-15	-29	-4
収益	-8	-1	3	0	-14	4	-14	-17	-50	-6
販売価格	-3	0	-5	1	2	3	-8	-11	-2	3
原材料価格	9	16	8	12	10	22	3	7	-3	20
原材料在庫	0	1	6	-2	4	4	-1	-2	2	1
資金繰り	-6	-8	6	-6	-7	0	-16	-19	-23	-9
雇用										
残業時間	-2	2	0	3	0	2	-5	-5	0	0
人手	-7	-13	0	-13	-7	-15	5	-9	-50	-8

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 小 売 業（平成30年1月～3月期）

### [今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-11	-20	8	-17	-15	-21	-20	-23
売上額	-7	-15	6	-14	-8	-13	-26	-20
収益	-8	-17	6	-16	-8	-16	-17	-20
販売価格	2	2	7	3	2	4	-11	-3
仕入価格	12	13	16	29	21	15	-2	2
在庫	3	3	0	-2	0	1	15	10
資金繰り	-10	-16	-5	-22	-20	-15	-18	-16
雇用								
残業時間	0	0	7	-1	0	2	-10	-2
人手	-10	-8	-13	-15	-19	-11	0	-2
同期比								
売上額	-5	-15	0	-14	0	-12	-40	-26
収益	-14	-18	-7	-21	-15	-17	-40	-27
販売価格	4	4	13	5	4	9	-10	-4
経営上の問題点								
① 同業者間の競争の激化	45	29	67	31	39	26	50	32
② 売上の停滞・減少	35	43	33	46	39	39	30	51
③ 大型店との競争の激化	28	30	7	15	27	34	40	29
④ 利幅の縮小	17	13	20	19	19	12	30	9
⑤ 商店街の集客力の低下	14	15	-	14	12	16	10	18
重点経営施策								
① 経費を節減する	58	43	80	53	39	41	70	36
② 品揃えを改善する	32	31	33	24	39	31	50	41
③ 宣伝・広告を強化する	26	23	27	29	15	21	50	26
④ 売れ筋商品を取り扱う	19	21	20	8	31	23	30	28
⑤ 商店街事業を活性化させる	18	16	7	17	31	16	10	18
借入の難易度	-17	-8	-7	-10	-21	-5	-33	-13

### [来期の景況見通し]

業況	-14	-18	-4	-15	-15	-17	-20	-20
売上額	-7	-12	-12	-10	-5	-11	5	-11
収益	-8	-13	-18	-14	-3	-13	-4	-13
販売価格	3	1	9	2	-5	2	-3	-5
仕入価格	12	10	18	23	17	12	8	0
在庫	3	2	2	-3	1	1	15	6
資金繰り	-10	-14	-5	-19	-19	-13	-27	-14
雇用								
残業時間	-1	-1	0	-2	0	0	-10	-2
人手	-8	-8	-7	-15	-15	-10	0	-2

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## サービス業（平成30年1月～3月期）

## 建設業（平成30年1月～3月期）

### 【今期の景況】

		全体	
		北区	全都
業況		-29	-6
売上額		-25	-3
収益		-19	-5
料金価格		7	1
材料価格		15	14
資金繰り		-15	-7
雇用	残業時間	3	3
	人手	-14	-23
同期比	売上額	-17	-3
	収益	-23	-7
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	46	40
	② 売上の停滞・減少	46	33
	③ 商圏人口の減少	17	6
	④ 利幅の縮小	14	13
	⑤ 取引先の減少	11	8
重点経営施策	① 経費を節減する	40	38
	② 宣伝・広告を強化する	34	22
	③ 販路を広げる	29	41
	④ 技術力を強化する	20	13
	⑤ 人材を確保する	14	24
借入の難易度		-25	0

### 【今期の景況】

		全体	
		北区	全都
業況		5	13
売上額		12	13
受注残		19	15
施工高		9	13
収益		-1	7
請負価格		-1	5
材料価格		13	26
在庫		-3	0
資金繰り		-1	-1
雇用	残業時間	5	6
	人手	-18	-32
同期比	売上額	18	17
	収益	15	10
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	43	23
	② 同業者間の競争の激化	38	31
	③ 人手不足	33	38
	④ 大手企業との競争の激化	25	12
	⑤ 利幅の縮小	20	17
重点経営施策	① 販路を広げる	58	41
	② 経費を節減する	53	41
	③ 技術力を高める	38	26
	④ 情報力を強化する	25	19
	⑤ 人材を確保する	18	41
借入の難易度		5	6

### 【来期の景況見通し】

業況		-27	-4
売上額		-17	0
収益		-16	-1
料金価格		7	0
材料価格		14	10
資金繰り		-19	-7
雇用	残業時間	-3	2
	人手	-9	-23

### 【来期の景況見通し】

業況		7	15
売上額		7	15
受注残		6	14
施工高		3	13
収益		-2	6
請負価格		-2	5
材料価格		14	23
在庫		-5	0
資金繰り		-2	-2
雇用	残業時間	3	5
	人手	-21	-32

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 転記表

(平成30年1~3月)

## 製造業 (平成30年1月~3月期)

## 転記表 1

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		対 前期比	30年 4月~6月期
	4月~6月期	7月~9月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期		
業況	良い	12.3	8.9	13.5	11.6	12.8	14.8	17.1	13.0	15.5	14.2	16.4	12.6	15.3	15.9	16.5	13.8			11.6
	普通	63.1	66.7	60.9	65.9	64.6	63.3	62.7	67.2	62.8	66.1	62.5	67.7	60.5	67.4	62.8	66.7			71.0
	悪い	24.6	24.4	25.6	22.5	22.6	21.9	20.2	19.8	21.7	19.7	21.1	19.7	24.2	16.7	20.7	19.5			17.4
	D・I	-12.3	-15.5	-12.1	-10.9	-9.8	-7.1	-3.1	-6.8	-6.2	-5.5	-4.7	-7.1	-8.9	-0.8	-4.2	-5.7			-5.8
	修正値	-15.1	-17.1	-15.8	-15.2	-11.4	-10.7	-5.4	-7.6	-7.9	-7.1	-6.9	-9.5	-10.2	-3.7	-6.2	-6.0	4.0		-6.6
	傾向値	-11.5		-12.1		-12.3		-10.8		-8.6		-6.9		-5.8		-5.9				
売上額	増加	12.2	8.9	13.5	10.7	15.7	12.0	20.2	10.5	16.3	16.4	13.3	14.0	16.1	13.3	15.7	14.5			8.3
	変らず	70.2	69.6	58.7	73.3	61.9	65.4	60.4	73.7	62.8	67.2	65.6	67.4	63.7	70.3	64.5	72.6			78.5
	減少	17.6	21.5	27.8	16.0	22.4	22.6	19.4	15.8	20.9	16.4	21.1	18.6	20.2	16.4	19.8	12.9			13.2
	D・I	-5.4	-12.6	-14.3	-5.3	-6.7	-10.6	0.8	-5.3	-4.6	0.0	-7.8	-4.6	-4.1	-3.1	-4.1	1.6			-4.9
	修正値	-10.5	-13.1	-15.3	-10.1	-8.6	-12.0	-0.5	-6.4	-7.5	-1.1	-6.6	-7.9	-6.0	-3.8	-6.4	0.3	-0.4		-6.3
	傾向値	-8.6		-9.6		-10.3		-8.2		-6.3		-5.4		-4.3		-4.5				
受注残	増加	10.7	7.4	15.0	7.6	11.9	12.0	17.8	9.0	11.6	15.6	9.4	11.6	14.5	9.4	12.4	14.5			6.6
	変らず	72.5	76.3	60.9	79.4	67.2	68.5	64.4	76.0	72.1	67.2	75.0	72.9	67.0	75.0	71.9	74.2			80.2
	減少	16.8	16.3	24.1	13.0	20.9	19.5	17.8	15.0	16.3	17.2	15.6	15.5	18.5	15.6	15.7	11.3			13.2
	D・I	-6.1	-8.9	-9.1	-5.4	-9.0	-7.5	0.0	-6.0	-4.7	-1.6	-6.2	-3.9	-4.0	-6.2	-3.3	3.2			-6.6
	修正値	-8.9	-10.3	-10.4	-7.9	-10.4	-9.7	-2.6	-7.2	-6.0	-3.4	-5.1	-5.7	-5.1	-6.4	-6.3	0.8	-1.2		-7.7
	傾向値	-4.6		-5.3		-6.8		-6.8		-5.9		-5.3		-4.4		-4.1				
収益	増加	9.2	7.4	10.5	6.9	14.2	9.0	16.3	11.3	17.1	15.6	14.1	10.9	15.3	12.5	16.5	12.9			9.1
	変らず	72.5	71.1	64.7	77.8	66.4	72.2	64.3	72.9	63.5	67.2	67.9	71.3	64.5	68.0	62.8	72.6			75.2
	減少	18.3	21.5	24.8	15.3	19.4	18.8	19.4	15.8	19.4	17.2	18.0	17.8	20.2	19.5	20.7	14.5			15.7
	D・I	-9.1	-14.1	-14.3	-8.4	-5.2	-9.8	-3.1	-4.5	-2.3	-1.6	-3.9	-6.9	-4.9	-7.0	-4.2	-1.6			-6.6
	修正値	-12.7	-15.1	-15.9	-12.7	-6.1	-11.7	-5.2	-4.9	-5.6	-3.5	-4.2	-10.0	-5.6	-7.5	-6.3	-2.5	-0.7		-8.2
	傾向値	-9.0		-10.3		-10.6		-8.9		-7.1		-4.9		-3.6		-3.7				
価格動向	販売価格	-5.4	-4.5	-2.3	-6.1	-2.2	-2.3	-1.6	-4.5	0.0	-0.8	1.6	-1.5	3.2	0.8	-1.6	2.4			-2.5
	修正値	-7.4	-4.2	-3.0	-8.0	-2.0	-3.7	-1.9	-4.0	-1.9	-0.8	0.2	-2.6	3.1	-1.3	-1.6	2.4	-4.7		-2.7
	傾向値	-5.1		-5.4		-4.2		-3.1		-2.2		-1.0		0.1		0.8				
	原材料価格	9.1	5.9	9.0	5.3	9.0	7.5	10.8	9.7	8.5	8.6	10.9	8.5	6.5	7.9	15.7	4.1			9.0
	修正値	9.3	6.9	10.4	4.4	8.6	8.7	11.1	9.2	8.8	10.0	11.0	7.5	6.0	8.7	14.2	3.9	8.2		9.2
	傾向値	10.8		9.4		9.2		9.4		9.4		9.6		9.5		9.8				
在庫・繰り	原材料在庫数量	3.1	0.7	3.8	3.1	3.8	3.0	5.4	1.5	5.5	4.7	6.3	3.9	1.6	3.1	1.6	-0.8			0.8
	修正値	2.3	-0.6	4.2	3.0	3.2	2.5	4.3	1.9	4.8	3.2	6.5	3.9	1.9	2.8	0.9	0.3	-1.0		-0.3
	資金繰り	-6.1	-19.4	-9.7	-5.3	-6.7	-7.5	-10.8	-7.5	-6.2	-9.3	-9.4	-5.4	-7.2	-9.4	-5.0	-7.3			-6.6
	修正値	-8.1	-17.8	-12.4	-7.2	-8.3	-9.8	-8.8	-9.6	-7.7	-7.3	-11.1	-6.7	-8.9	-10.9	-4.4	-8.8	4.5		-5.8
前年同期比	売上額	-12.2		-15.8		-8.9		-0.8		-5.4		-3.1		-8.1		-9.1				
	収益	-12.9		-15.1		-8.2		-3.9		-4.6		-5.5		-9.7		-9.1				
雇用	残業時間	-3.8	-2.2	-0.8	-3.0	5.2	1.5	0.8	3.0	4.7	0.8	0.8	3.1	-1.6	1.6	0.0	0.8			-1.7
	人手	-6.9	-0.8	-6.0	-6.1	-3.7	-7.5	-9.3	-6.7	-4.6	-9.3	-7.0	-4.6	-9.7	-6.2	-8.2	-9.7			-7.4
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	26.0	17.8	23.3	20.6	21.6	16.7	24.8	16.7	24.0	18.6	22.7	17.8	25.0	18.8	18.3	19.4			15.8
	借入しない/借入の予定なし(%)	74.0	82.2	76.7	79.4	78.4	83.3	75.2	83.3	76.0	81.4	77.3	82.2	75.0	81.2	81.7	80.6			84.2
	借入難易度	6.2		5.9		2.6		2.8		-0.8		1.7		3.7		-2.8				
有効回答事業所数	131		133		134		132		129		129		124		121					

製造業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		対 前期比	30年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.5	-7.4	-8.2	-8.5	-3.0	-9.0	-8.5	-3.7	-9.4	-7.8	-3.1	-8.7	-6.5	-3.1	-9.9	-5.6		-9.2
	実施した・予定あり	10.9	9.8	11.4	10.0	8.3	9.2	12.5	8.4	13.3	15.0	15.0	16.5	9.9	15.1	15.4	13.9		13.7
	事業用土地・建物	7.1	15.4	13.3	7.7	18.2	16.7	12.5	9.1	29.4	15.8	21.1	23.8	16.7	21.1	11.1	23.5		18.8
	機械・設備の新・増設	50.0	23.1	66.7	30.8	54.5	66.7	37.5	63.6	35.3	63.2	47.4	47.6	66.7	36.8	50.0	52.9		43.8
	機械・設備の更改	57.1	53.8	33.3	69.2	54.5	33.3	56.3	45.5	52.9	31.6	31.6	33.3	33.3	36.8	50.0	23.5		56.3
	事務機器	-	-	-	-	-	-	12.5	9.1	5.9	10.5	5.3	4.8	8.3	10.5	11.1	5.9		6.3
	車両	14.3	15.4	20.0	7.7	27.3	16.7	37.5	-	5.9	15.8	-	14.3	8.3	-	11.1	11.8		18.8
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9	-	5.3	4.8	-	5.3	-	5.9		-
実施しない・予定なし	89.1	90.2	88.6	90.0	91.7	90.8	87.5	91.6	86.7	85.0	85.0	83.5	90.1	84.9	84.6	86.1		86.3	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	48.1		50.4		45.5		43.9		38.8		42.6		48.4		44.6			
	人手不足	4.6		6.8		8.2		12.1		8.5		15.5		12.9		13.2			
	大手企業との競争の激化	11.5		11.3		11.9		11.4		10.9		13.2		14.5		10.7			
	同業者間の競争の激化	38.2		37.6		34.3		39.4		39.5		34.9		34.7		40.5			
	親企業による選別の強化	-		0.8		1.5		1.5		0.8		0.8		-		0.8			
	輸入製品との競争の激化	6.9		8.3		6.7		7.6		6.2		6.2		5.6		3.3			
	合理化の不足	4.6		1.5		3.0		4.5		1.6		3.1		0.8		5.8			
	利幅の縮小	22.9		27.1		26.9		25.8		21.7		20.9		29.0		27.3			
	原材料高	9.9		6.8		8.2		9.1		8.5		10.9		8.1		12.4			
	販売納入先からの値下げ要請	5.3		3.8		6.0		3.0		3.1		0.8		6.5		6.6			
	仕入先からの値上げ要請	5.3		4.5		3.0		4.5		4.7		2.3		4.8		3.3			
	人件費の増加	1.5		3.0		4.5		3.8		4.7		4.7		2.4		3.3			
	人件費以外の経費の増加	2.3		1.5		2.2		1.5		2.3		1.6		1.6		3.3			
	工場・機械の狭小・老朽化	10.7		8.3		7.5		10.6		10.1		8.5		7.3		9.9			
	生産能力の不足	0.8		2.3		2.2		1.5		1.6		1.6		1.6		1.7			
	下請の確保難	0.8		1.5		1.5		0.8		1.6		0.8		1.6		1.7			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		0.8		0.8		-		-			
	地価の高騰	1.5		1.5		1.5		1.5		-		-		-		-			
	天候の不順	0.8		-		1.5		0.8		2.3		1.6		2.4		2.5			
	地場産業の衰退	3.8		2.3		-		-		0.8		2.3		2.4		1.7			
大手企業・工場への縮小・撤退	2.3		-		0.7		0.8		1.6		1.6		2.4		0.8				
為替レートの変動	1.5		2.3		3.0		2.3		3.9		3.1		3.2		3.3				
その他	0.8		1.5		-		1.5		-		1.6		1.6		2.5				
問題なし	9.2		9.0		11.2		7.6		8.5		9.3		7.3		7.4				
重点経営施策(%)	販路を広げる	71.8		69.9		62.7		66.7		61.2		63.6		71.0		66.1			
	経費を節減する	53.4		48.9		50.7		47.7		48.1		51.2		50.0		52.9			
	情報力を強化する	22.1		21.1		18.7		16.7		16.3		17.8		19.4		23.1			
	新製品・技術を開発する	14.5		17.3		17.9		16.7		12.4		12.4		18.5		17.4			
	不採算部門を整理・縮小する	3.1		2.3		1.5		1.5		2.3		2.3		4.0		4.1			
	提携先を見つける	3.1		3.8		5.2		5.3		4.7		7.8		1.6		4.1			
	機械化を推進する	3.8		3.0		2.2		2.3		5.4		3.1		8.1		5.0			
	人材を確保する	7.6		7.5		9.0		12.1		10.1		10.1		12.1		9.9			
	パート化を図る	0.8		-		2.2		1.5		1.6		0.8		1.6		0.8			
	教育訓練を強化する	2.3		2.3		1.5		2.3		2.3		2.3		1.6		0.8			
	労働条件を改善する	-		-		-		0.8		-		0.8		0.8		0.8			
	工場・機械を増設・移転する	2.3		3.0		2.2		2.3		3.1		4.7		3.2		4.1			
	不動産の有効活用を図る	0.8		0.8		1.5		1.5		2.3		2.3		2.4		0.8			
	その他	0.8		-		-		-		-		-		-		0.8			
	特になし	9.9		9.8		14.2		9.1		10.9		7.0		8.9		7.4			
有効回答事業所数		131		133		134		132		129		129		124		121			



小 売 業（平成30年1月～3月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		対 前期比	30年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期						
業況	良 い	6.0	3.6	6.0	6.0	6.0	3.6	4.9	3.6	6.3	1.2	7.3	7.5	8.8	4.9	7.7	7.5		6.4	
	普 通	69.9	69.0	67.5	69.9	67.5	69.9	67.1	67.5	76.2	72.0	73.2	76.2	66.2	77.8	73.1	66.2		73.1	
	悪 い	24.1	27.4	26.5	24.1	26.5	26.5	28.0	28.9	17.5	26.8	19.5	16.3	25.0	17.3	19.2	26.3		20.5	
	D・I	-18.1	-23.8	-20.5	-18.1	-20.5	-22.9	-23.1	-25.3	-11.2	-25.6	-12.2	-8.8	-16.2	-12.4	-11.5	-18.8		-14.1	
	修正値	-25.2	-24.9	-22.3	-23.4	-19.6	-26.4	-22.3	-22.8	-19.3	-25.7	-15.2	-16.6	-15.9	-16.8	-11.1	-16.0	4.8	-13.7	
	傾向値	-22.5		-22.0		-21.7		-20.9		-19.7		-17.8		-16.2		-14.2				
売上額	増 加	8.4	2.4	6.0	2.4	4.8	2.4	7.3	3.6	7.5	3.7	8.5	5.0	7.5	6.2	9.0	7.5		9.0	
	変 ら ず	63.9	75.0	73.5	78.3	66.3	78.3	67.1	75.9	73.7	73.1	72.0	78.7	68.7	82.7	75.6	72.5		74.3	
	減 少	27.7	22.6	20.5	19.3	28.9	19.3	25.6	20.5	18.8	23.2	19.5	16.3	23.8	11.1	15.4	20.0		16.7	
	D・I	-19.3	-20.2	-14.5	-16.9	-24.1	-16.9	-18.3	-16.9	-11.3	-19.5	-11.0	-11.3	-16.3	-4.9	-6.4	-12.5		-7.7	
	修正値	-26.3	-20.4	-18.6	-22.8	-21.7	-21.8	-16.6	-15.1	-17.3	-18.0	-16.8	-16.2	-13.4	-11.6	-7.2	-10.1	6.2	-7.0	
	傾向値	-15.7		-17.1		-18.6		-19.2		-18.1		-16.6		-15.2		-12.7				
収益	増 加	8.4	1.2	4.8	1.2	6.0	2.4	4.9	4.8	6.3	3.7	7.3	5.0	8.8	6.2	7.7	5.0		9.0	
	変 ら ず	65.1	70.2	74.7	75.9	68.7	78.3	71.9	73.5	74.9	73.1	73.2	76.2	67.4	80.2	75.6	72.5		73.1	
	減 少	26.5	28.6	20.5	22.9	25.3	19.3	23.2	21.7	18.8	23.2	19.5	18.8	23.8	13.6	16.7	22.5		17.9	
	D・I	-18.1	-27.4	-15.7	-21.7	-19.3	-16.9	-18.3	-16.9	-12.5	-19.5	-12.2	-13.8	-15.0	-7.4	-9.0	-17.5		-8.9	
	修正値	-24.9	-26.3	-20.3	-25.4	-19.1	-23.2	-15.5	-16.1	-18.5	-18.0	-17.7	-17.4	-14.5	-14.7	-7.7	-15.9	6.8	-8.3	
	傾向値	-18.4		-19.3		-19.8		-18.8		-17.2		-16.0		-15.0		-13.3				
価格動向	販売価格	-1.2	-4.8	0.0	-6.0	-4.8	-6.0	-2.5	-2.4	-1.2	-3.7	-6.1	-2.5	1.2	-3.7	1.3	2.5		3.8	
	修正値	-4.1	-4.8	-1.4	-7.7	-3.7	-7.2	0.3	-0.2	-4.1	-3.3	-7.2	-4.2	1.0	-4.7	2.2	3.0	1.2	2.6	
	傾向値	-1.1		-1.1		-1.7		-2.3		-2.1		-2.9		-2.9		-1.7				
	仕入価格	6.0	7.1	9.6	2.4	1.2	6.0	7.3	1.2	2.5	6.1	1.3	3.7	3.8	-1.3	14.1	5.0		14.1	
	修正値	4.1	7.1	8.7	0.8	4.2	5.5	7.4	4.0	0.5	5.8	1.3	2.1	5.7	-0.6	11.8	6.2	6.1	11.5	
	傾向値	6.0		5.8		6.6		6.3		5.6		4.1		3.4		4.6				
在庫・繰り	在庫数量	0.0	2.4	0.0	1.2	-2.4	1.2	0.0	-3.6	1.3	2.5	2.5	1.3	0.0	1.2	3.8	0.0		3.8	
	修正値	-1.1	2.0	0.2	0.3	0.2	0.4	-0.3	-1.5	0.4	2.7	2.0	0.4	1.2	0.4	3.0	1.4	1.8	3.4	
	資金繰り	-12.1	-25.0	-9.7	-12.1	-14.5	-10.9	-13.4	-13.3	-15.0	-12.2	-12.2	-15.0	-10.0	-9.9	-11.5	-11.2		-11.5	
	修正値	-15.3	-23.9	-12.5	-14.4	-14.2	-13.1	-10.7	-13.4	-17.6	-10.5	-15.3	-17.3	-11.5	-12.6	-9.7	-12.1	1.8	-9.8	
前年同期比	売上額	-19.3		-14.5		-18.1		-18.3		-18.8		-11.0		-11.3		-5.2				
	収 益	-20.5		-15.7		-18.1		-18.3		-12.5		-13.4		-16.3		-14.1				
	販売価格	3.6		0.0		-3.6		0.0		0.0		-3.7		1.3		3.8				
雇用	残業時間	1.2	-1.2	1.2	-4.8	-1.2	-1.2	1.2	-4.8	-3.8	-3.7	-2.5	-3.8	1.3	1.2	0.0	0.0		-1.3	
	人 手	-8.5	1.2	-6.0	-8.5	-7.2	-2.4	-8.6	-7.2	-7.5	-8.5	-7.3	-7.5	-10.0	-6.2	-10.3	-8.8		-7.8	
借入金	借入をした/借入の予定あり (%)	13.3	6.0	10.8	10.8	8.4	3.7	7.3	6.0	7.5	6.1	6.1	1.3	11.3	4.9	13.0	8.8		6.5	
	借入しない/借入の予定なし (%)	86.7	94.0	89.2	89.2	91.6	96.3	92.7	94.0	92.5	93.9	93.9	98.7	88.7	95.1	87.0	91.2		93.5	
	借入難易度	-11.3		-17.4		-13.5		-18.8		-5.7		-16.9		-10.0		-16.9				
有効回答事業所数		83		83		83		82		80		82		81		78				

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		対 前期比	30年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.8	-1.2	-6.0	-6.0	-4.8	-6.0	-3.7	-4.8	-1.2	-3.7	-6.2	-1.2	-6.3	-6.3	-6.4	-5.0		-3.8
	実施した・予定あり	1.2	3.6	2.5	2.4	3.6	6.2	1.3	6.0	2.6	2.5	8.6	3.8	3.8	5.0	6.9	2.5		2.8
	事業用土地・建物	100.0	33.3	50.0	-	33.3	40.0	-	40.0	50.0	50.0	-	66.7	33.3	-	40.0	50.0		50.0
	事務機器	-	-	50.0	50.0	66.7	20.0	-	40.0	50.0	50.0	57.1	66.7	33.3	50.0	60.0	-		50.0
	車両	-	33.3	50.0	-	-	20.0	100.0	-	-	-	28.6	-	33.3	25.0	40.0	50.0		-
	その他	-	33.3	-	50.0	-	40.0	-	20.0	-	-	14.3	-	-	25.0	-	-		-
	実施しない・予定なし	98.8	96.4	97.5	97.6	96.4	93.8	98.7	94.0	97.4	97.5	91.4	96.2	96.2	95.0	93.1	97.5		97.2
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	48.2		53.0		53.0		45.1		42.5		40.2		46.9		34.6			
	人手不足	2.4		8.4		7.2		4.9		5.0		13.4		12.3		12.8			
	同業者間の競争の激化	37.3		37.3		38.6		34.1		42.5		31.7		39.5		44.9			
	大型店との競争の激化	34.9		34.9		36.1		36.6		31.3		37.8		32.1		28.2			
	輸入製品との競争の激化	4.8		-		1.2		2.4		-		2.4		-		2.6			
	利幅の縮小	12.0		21.7		13.3		12.2		11.3		9.8		13.6		16.7			
	取扱商品の陳腐化	2.4		2.4		1.2		4.9		6.3		4.9		3.7		2.6			
	販売商品の不足	1.2		-		4.8		1.2		2.5		3.7		1.2		2.6			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		1.3			
	仕入先からの値上げ要請	6.0		6.0		10.8		9.8		7.5		6.1		8.6		14.1			
	人件費の増加	1.2		1.2		3.6		1.2		5.0		3.7		3.7		2.6			
	人件費以外の経費の増加	-		-		2.4		1.2		-		4.9		1.2		1.3			
	取引先の減少	4.8		1.2		6.0		3.7		7.5		3.7		3.7		6.4			
	商圏人口の減少	7.2		12.0		14.5		9.8		13.8		9.8		9.9		9.0			
	商店街の集客力の低下	20.5		21.7		21.7		19.5		26.3		18.3		22.2		14.1			
	店舗の狭小・老朽化	2.4		3.6		-		6.1		2.5		2.4		2.5		6.4			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	2.4		-		-		-		-		-		2.5		-			
	天候の不順	1.2		-		1.2		2.4		-		1.2		2.5		3.8			
地場産業の衰退	-		1.2		-		-		-		1.2		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	2.4		1.2		2.4		-		1.3		1.2		1.2		-				
問題なし	8.4		2.4		1.2		3.7		3.8		6.1		3.7		5.1				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	37.3		37.3		36.1		35.4		27.5		32.9		22.2		32.1			
	経費を節減する	44.6		50.6		51.8		50.0		47.5		47.6		53.1		57.7			
	宣伝・広告を強化する	33.7		33.7		27.7		28.0		35.0		31.7		30.9		25.6			
	新しい事業を始める	2.4		1.2		2.4		-		5.0		1.2		-		-			
	店舗・設備を改装する	8.4		7.2		6.0		6.1		3.8		9.8		3.7		5.1			
	仕入先を開拓・選別する	2.4		3.6		2.4		2.4		3.8		-		4.9		2.6			
	営業時間を延長する	1.2		3.6		6.0		1.2		-		-		-		1.3			
	売れ筋商品を取り扱う	19.3		22.9		18.1		20.7		18.8		14.6		14.8		19.2			
	商店街事業を活性化させる	18.1		16.9		21.7		17.1		27.5		20.7		23.5		17.9			
	機械化を推進する	-		-		1.2		-		-		-		1.2		2.6			
	人材を確保する	3.6		2.4		2.4		3.7		7.5		4.9		6.2		5.1			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		1.3			
	教育訓練を強化する	1.2		-		1.2		1.2		-		1.2		2.5		3.8			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		1.2		-		1.3		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		1.2		-			
	その他	-		-		1.2		-		1.3		-		-		-			
	特になし	10.8		9.6		8.4		9.8		6.3		9.8		9.9		6.4			
有効回答事業所数		83		83		83		82		80		82		81		78			

サービス業（平成30年1月～3月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		対 前期比	30年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
業況	良 い	2.6	5.1	2.6	2.6	5.3	2.6	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	2.6	2.8	2.6	5.7	2.9		2.9	
	普 通	58.9	66.7	76.9	53.8	68.4	79.5	73.6	65.8	71.0	68.4	76.3	73.7	63.9	84.2	57.2	57.1		65.7	
	悪 い	38.5	28.2	20.5	43.6	26.3	17.9	21.1	28.9	23.7	26.3	18.4	23.7	33.3	13.2	37.1	40.0		31.4	
	D・I	-35.9	-23.1	-17.9	-41.0	-21.0	-15.3	-15.8	-23.6	-18.4	-21.0	-13.1	-21.1	-30.5	-10.6	-31.4	-37.1		-28.5	
	修正値	-36.0	-23.3	-21.8	-40.0	-23.3	-19.3	-15.5	-25.0	-16.6	-21.4	-17.1	-18.6	-29.5	-16.9	-29.4	-34.8	0.1	-26.8	
	傾向値	-23.6		-25.5		-25.3		-23.9		-20.5		-17.7		-18.3		-21.4				
売上額	増 加	5.1	7.7	2.6	5.1	7.9	7.7	5.3	5.3	5.3	5.3	10.5	2.6	5.6	5.3	2.9	2.8		5.7	
	変 ら ず	61.6	64.1	71.8	56.4	65.8	74.4	71.0	71.0	73.6	68.4	68.4	68.5	61.1	81.5	65.7	66.6		68.6	
	減 少	33.3	28.2	25.6	38.5	26.3	17.9	23.7	23.7	21.1	26.3	21.1	28.9	33.3	13.2	31.4	30.6		25.7	
	D・I	-28.2	-20.5	-23.0	-33.4	-18.4	-10.2	-18.4	-18.4	-15.8	-21.0	-10.6	-26.3	-27.7	-7.9	-28.5	-27.8		-20.0	
	修正値	-31.0	-20.1	-26.3	-35.3	-18.7	-14.1	-17.0	-19.1	-18.3	-19.6	-14.7	-25.9	-24.8	-13.8	-25.3	-26.0	-0.5	-17.3	
	傾向値	-23.6		-25.4		-24.7		-22.9		-20.5		-17.4		-17.0		-19.4				
収益	増 加	5.1	7.7	2.6	2.6	7.9	5.1	5.3	5.3	5.3	5.3	10.5	2.6	2.8	7.9	2.9	2.8		5.7	
	変 ら ず	61.6	61.5	76.9	64.1	65.8	77.0	71.0	68.4	68.4	71.0	68.4	63.2	61.1	81.6	74.2	66.6		71.4	
	減 少	33.3	30.8	20.5	33.3	26.3	17.9	23.7	26.3	26.3	23.7	21.1	34.2	36.1	10.5	22.9	30.6		22.9	
	D・I	-28.2	-23.1	-17.9	-30.7	-18.4	-12.8	-18.4	-21.0	-21.0	-18.4	-10.6	-31.6	-33.3	-2.6	-20.0	-27.8		-17.2	
	修正値	-31.4	-22.1	-20.4	-32.1	-18.2	-15.6	-17.2	-22.2	-23.1	-16.9	-14.4	-30.4	-29.9	-8.3	-19.0	-27.1	10.9	-15.8	
	傾向値	-24.2		-25.1		-23.4		-21.6		-19.8		-18.0		-19.0		-21.0				
価格動向	料 金 価 格	-2.6	-5.1	-2.6	-2.5	-2.6	-2.6	0.0	-7.9	0.0	-2.6	0.0	0.0	0.0	-2.6	5.7	0.0		5.7	
	” 修正値	-5.9	-4.1	-3.6	-5.2	-1.1	-4.3	2.2	-5.1	-2.8	-0.6	-2.0	-2.8	1.0	-4.9	7.1	1.4	6.1	7.0	
	” 傾向値	-3.5		-3.8		-3.2		-2.3		-1.6		-1.0		-0.3		0.7				
	材 料 価 格	5.1	-2.5	2.5	7.7	2.7	2.5	2.6	2.6	10.5	2.6	5.3	10.5	5.6	7.9	14.3	5.6		14.3	
	” 修正値	6.4	-3.9	1.2	7.0	4.3	1.8	2.9	6.2	10.0	2.1	2.7	8.4	6.3	5.7	14.9	7.9	8.6	13.7	
	” 傾向値	8.1		5.7		3.5		3.2		3.9		4.9		5.6		7.5				
在資産・繰り	資 金 繰 り	-20.5	0.0	-7.7	-23.1	-13.2	-10.2	-5.3	-15.8	-18.5	0.0	-13.2	-13.2	-13.9	-15.8	-14.2	-11.1		-17.1	
	” 修正値	-21.0	-2.1	-10.8	-21.9	-12.4	-12.4	-6.5	-15.4	-17.7	-4.5	-14.9	-11.6	-11.4	-15.7	-14.5	-8.6	-3.1	-19.1	
前向 年 期 比	売 上 額	-38.5		-17.9		-31.6		-21.0		-23.7		-15.8		-27.8		-17.1				
	収 益	-41.1		-20.5		-21.0		-23.6		-23.7		-13.1		-25.0		-22.9				
雇 用 人	残 業 時 間	-5.1	0.0	0.0	0.0	-5.3	-5.1	-10.5	-2.7	-2.6	-10.5	0.0	0.0	-2.8	0.0	2.8	-5.5		-2.8	
	手	-10.2	-5.3	-7.7	-7.7	-15.8	-5.1	-7.9	-10.5	-13.2	-10.5	-13.2	-13.2	-11.1	-13.2	-14.3	-5.5		-8.5	
借 入 金	借入をした／借入の予定あり (%)	10.5	5.1	7.7	5.3	13.2	5.1	5.3	5.3	7.9	13.2	18.4	15.8	8.3	7.9	8.6	13.9		20.0	
	借入しない／借入の予定なし (%)	89.5	94.9	92.3	94.7	86.8	94.9	94.7	94.7	92.1	86.8	81.6	84.2	91.7	92.1	91.4	86.1		80.0	
	借 入 難 易 度	-3.6		-11.1		-10.0		-10.0		-3.1		0.0		-12.5		-25.0				
有効回答事業所数		39		39		38		38		38		38		36		35				

サービス業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		28年		28年		28年		29年		29年		29年		30年		対 前期比	30年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-7.7	-10.3	-7.7	-7.7	-7.9	-7.7	-10.5	-7.9	-2.7	-10.5	-5.3	-2.7	-11.1	-5.3	-8.5	-11.1	-8.5
	実施した・予定あり	7.7	10.5	2.6	7.7	7.9	5.1	0.0	5.3	5.3	10.5	7.9	13.2	8.8	10.5	8.8	14.7	8.8
	事業用土地・建物	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	25.0	33.3	-	33.3	25.0	33.3	20.0	33.3
	機械・設備の新・増設	33.3	25.0	100.0	33.3	66.7	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	60.0	66.7	-	-	80.0	33.3
	機械・設備の更改	33.3	25.0	-	33.3	33.3	-	-	-	50.0	25.0	66.7	60.0	66.7	50.0	33.3	60.0	100.0
	事務機器	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	25.0	66.7	20.0	66.7
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	92.3	89.5	97.4	92.3	92.1	94.9	100.0	94.7	94.7	89.5	92.1	86.8	91.2	89.5	91.2	85.3	91.2
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	56.4	-	41.0	-	36.8	-	39.5	-	39.5	-	34.2	-	41.7	-	45.7	-
人手不足		12.8	-	10.3	-	13.2	-	10.5	-	7.9	-	7.9	-	8.3	-	8.6	-	-
同業者間の競争の激化		46.2	-	41.0	-	42.1	-	36.8	-	52.6	-	39.5	-	55.6	-	45.7	-	-
大企業との競争の激化		2.6	-	5.1	-	5.3	-	7.9	-	7.9	-	15.8	-	5.6	-	-	-	-
合理化の不足		2.6	-	7.7	-	2.6	-	5.3	-	7.9	-	2.6	-	2.8	-	5.7	-	-
利幅の縮小		7.7	-	12.8	-	15.8	-	13.2	-	18.4	-	10.5	-	8.3	-	14.3	-	-
取扱事務の陳腐化		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
材料価格の上昇		7.7	-	10.3	-	-	-	-	-	5.3	-	5.3	-	2.8	-	5.7	-	-
料金の値下げ要請		-	-	2.6	-	-	-	-	-	2.6	-	-	-	2.8	-	-	-	-
人件費の増加		5.1	-	5.1	-	2.6	-	7.9	-	2.6	-	2.6	-	2.8	-	8.6	-	-
人件費以外の経費の増加		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	-	-	-	5.7	-	-
技術力の不足		2.6	-	2.6	-	5.3	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-	2.9	-	-
取引先の減少		12.8	-	17.9	-	21.1	-	21.1	-	13.2	-	13.2	-	16.7	-	11.4	-	-
商圏人口の減少		7.7	-	7.7	-	10.5	-	18.4	-	10.5	-	7.9	-	11.1	-	17.1	-	-
地価の高騰		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場の確保難		2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.9	-	-
店舗・設備の狭小・老朽化		5.1	-	7.7	-	5.3	-	2.6	-	5.3	-	5.3	-	5.6	-	2.9	-	-
代金回収の悪化		-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	-	2.6	-	2.8	-	-	-	-
天候の不順		-	-	-	-	2.6	-	2.6	-	2.6	-	-	-	-	-	5.7	-	-
地場産業の衰退		2.6	-	-	-	2.6	-	2.6	-	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-
大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問題なし	2.6	-	7.7	-	10.5	-	7.9	-	2.6	-	10.5	-	5.6	-	-	-	-	
重点経営施策(%)	販路を広げる	28.2	-	38.5	-	42.1	-	36.8	-	44.7	-	44.7	-	41.7	-	28.6	-	-
	経費を節減する	35.9	-	38.5	-	42.1	-	44.7	-	39.5	-	47.4	-	33.3	-	40.0	-	-
	宣伝・広告を強化する	30.8	-	38.5	-	31.6	-	36.8	-	39.5	-	28.9	-	36.1	-	34.3	-	-
	新しい事業を始める	-	-	2.6	-	-	-	-	-	5.3	-	5.3	-	-	-	8.6	-	-
	店舗・設備を改装する	2.6	-	5.1	-	5.3	-	5.3	-	10.5	-	7.9	-	5.6	-	5.7	-	-
	提携先を見つける	5.1	-	5.1	-	2.6	-	2.6	-	2.6	-	-	-	2.8	-	2.9	-	-
	技術力を強化する	10.3	-	12.8	-	18.4	-	13.2	-	18.4	-	7.9	-	11.1	-	20.0	-	-
	機械化を推進する	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人材を確保する	12.8	-	15.4	-	5.3	-	5.3	-	13.2	-	10.5	-	16.7	-	14.3	-	-
	パート化を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.8	-	-	-	-
	教育訓練を強化する	2.6	-	-	-	-	-	5.3	-	-	-	7.9	-	-	-	5.7	-	-
	労働条件を改善する	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	-	2.6	-	-	-	8.6	-	-
	不動産の有効活用を図る	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特になし	17.9	-	10.3	-	7.9	-	10.5	-	7.9	-	10.5	-	11.1	-	8.6	-	-
有効回答事業所数		39		39		38		38		38		38		36		35		

建設業（平成30年1月～3月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		対 前期比	30年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期			
業 況	良 い	17.5	12.5	15.0	20.0	22.5	15.0	22.5	12.5	20.0	20.0	17.5	20.0	20.0	17.5	12.5	23.1		12.5	
	普 通	65.0	72.5	75.0	70.0	62.5	75.0	65.0	75.0	72.5	70.0	67.5	70.0	70.0	67.5	80.0	69.2		82.5	
	悪 い	17.5	15.0	10.0	10.0	15.0	10.0	12.5	12.5	7.5	10.0	15.0	10.0	10.0	15.0	7.5	7.7		5.0	
	D・I	0.0	-2.5	5.0	10.0	7.5	5.0	10.0	0.0	12.5	10.0	2.5	10.0	10.0	2.5	5.0	15.4		7.5	
	修 正 値	-1.6	-4.6	-0.3	8.8	5.5	-3.7	8.9	2.5	11.6	8.6	0.7	9.8	7.0	-2.3	5.0	15.2	-2.0	7.1	
	傾 向 値	-5.9		-3.4		0.0		3.8		7.2		8.4		8.4		8.1				
売 上 額	増 加	27.5	10.3	17.5	25.0	20.0	12.5	20.0	12.5	32.5	12.5	25.0	20.0	25.0	20.0	22.5		12.5		
	変 ら ず	55.0	76.9	72.5	67.5	67.5	82.5	70.0	77.5	55.0	75.0	65.0	75.0	72.5	72.5	75.0		77.5		
	減 少	17.5	12.8	10.0	7.5	12.5	5.0	10.0	10.0	12.5	12.5	10.0	5.0	2.5	7.5	7.5	2.5		10.0	
	D・I	10.0	-2.5	7.5	17.5	7.5	7.5	10.0	2.5	20.0	0.0	15.0	15.0	22.5	12.5	12.5	20.0		2.5	
	修 正 値	8.9	-4.9	2.6	14.4	5.5	-0.7	8.7	5.9	17.6	0.1	13.2	10.8	19.0	6.4	11.6	20.7	-7.4	7.2	
	傾 向 値	-8.8		-3.4		1.9		6.6		10.0		12.2		15.0		17.2				
受 注 残	増 加	30.0	12.8	20.0	22.5	25.0	15.0	15.0	12.5	30.0	15.0	15.0	20.0	20.0	15.0	25.0	17.5		17.5	
	変 ら ず	57.5	74.4	67.5	72.5	67.5	75.0	72.5	77.5	57.5	77.5	77.5	72.5	77.5	82.5	67.5	77.5		67.5	
	減 少	12.5	12.8	12.5	5.0	7.5	10.0	12.5	10.0	12.5	7.5	7.5	7.5	2.5	2.5	7.5	5.0		15.0	
	D・I	17.5	0.0	7.5	17.5	17.5	5.0	2.5	2.5	17.5	7.5	7.5	12.5	17.5	12.5	17.5	12.5		2.5	
	修 正 値	17.9	-0.9	3.4	15.9	11.8	-2.1	4.2	2.9	16.1	7.9	7.2	11.1	12.5	8.1	18.7	12.8	6.2	5.8	
	傾 向 値	-8.1		-2.5		4.4		10.0		11.3		11.3		11.3		13.1				
施 工 高	増 加	22.5	10.3	22.5	20.0	22.5	10.0	20.0	10.0	27.5	12.5	22.5	17.5	20.0	12.5	17.5	20.0		12.5	
	変 ら ず	65.0	82.0	67.5	72.5	67.5	82.5	77.5	85.0	62.5	77.5	70.0	75.0	75.0	80.0	72.5	80.0		75.0	
	減 少	12.5	7.7	10.0	7.5	10.0	7.5	2.5	5.0	10.0	10.0	7.5	7.5	5.0	7.5	10.0	-		12.5	
	D・I	10.0	2.6	12.5	12.5	12.5	2.5	17.5	5.0	17.5	2.5	15.0	10.0	15.0	5.0	7.5	20.0		0.0	
	修 正 値	9.3	0.6	5.1	10.4	9.2	-3.2	18.1	6.5	15.9	1.7	12.1	7.4	14.8	2.5	8.6	20.2	-6.2	3.3	
	傾 向 値	-8.8		-3.4		3.1		10.0		14.1		15.3		15.9		15.0				
収 益	増 加	17.5	10.3	12.5	15.0	17.5	12.5	15.0	7.5	30.0	10.0	22.5	12.5	17.5	12.5	12.5	10.0		10.0	
	変 ら ず	65.0	69.2	77.5	75.0	67.5	80.0	75.0	85.0	57.5	77.5	67.5	80.0	75.0	80.0	72.5	85.0		75.0	
	減 少	17.5	20.5	10.0	10.0	15.0	7.5	10.0	7.5	12.5	12.5	10.0	7.5	7.5	7.5	15.0	5.0		15.0	
	D・I	0.0	-10.2	2.5	5.0	2.5	5.0	5.0	0.0	17.5	-2.5	12.5	5.0	10.0	5.0	-2.5	5.0		-5.0	
	修 正 値	4.2	-10.6	-5.6	3.1	-3.5	-2.9	4.5	0.7	17.6	-1.3	8.2	3.4	6.4	-0.6	-0.9	5.6	-7.3	-2.1	
	傾 向 値	-13.1		-8.4		-4.4		0.0		4.7		8.1		10.3		10.3				
価 格 動 向	請 負 価 格	-2.5	0.0	0.0	-2.5	7.5	2.5	10.0	0.0	7.5	10.0	12.5	7.5	2.5	15.0	0.0	5.0		-2.5	
	〃 修 正 値	-4.0	-1.7	-5.8	-6.8	9.5	-1.7	7.6	4.4	4.9	8.1	7.3	2.3	5.1	10.0	-1.1	9.8	-6.2	-1.7	
	〃 傾 向 値	-3.8		-3.4		-0.3		2.8		5.0		7.8		8.8		6.9				
	材 料 価 格	10.0	7.7	12.5	10.0	12.5	17.5	17.5	12.5	12.5	7.5	7.5	12.5	12.5	7.5	12.5	5.0		10.0	
	〃 修 正 値	12.6	10.8	11.9	11.0	11.8	13.6	18.4	11.8	13.6	12.1	7.5	12.8	10.3	5.0	12.5	4.6	2.2	13.9	
	〃 傾 向 値	8.4		8.8		10.0		11.9		13.4		13.1		12.5		11.9				
在 資 庫 金 ・ 繰 り	在 庫 数 量	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	-2.5	0.0	0.0	2.5	7.5	-2.5	2.5		-5.0	
	〃 修 正 値	-1.6	3.5	0.5	-0.2	-0.1	-0.7	-1.2	1.1	1.0	-3.8	0.5	-0.6	3.2	6.4	-2.9	4.2	-6.1	-5.2	
	資 金 繰 り	5.0	-7.9	7.5	10.0	7.5	2.5	-7.5	5.0	15.0	-5.0	-2.5	10.0	2.5	-2.5	-2.5	7.5		-2.5	
	〃 修 正 値	-2.8	-12.7	7.5	3.8	7.8	1.8	-7.0	7.1	4.5	-6.4	-4.1	2.4	3.5	-3.8	-0.6	7.6	-4.1	-1.9	
前 同 年 期 比	売 上 額	12.5		20.0		15.0		12.5		22.5		15.0		15.0		17.5				
	収 益	2.5		0.0		12.5		5.0		22.5		12.5		2.5		15.0				
雇 用	残 業 時 間	0.0	0.0	5.0	7.5	5.0	7.5	15.0	-2.5	0.0	5.0	2.5	0.0	12.5	5.0	5.0			2.5	
	人 手	-15.0	-17.5	-17.9	-15.0	-15.0	-15.4	-22.5	-12.5	-15.0	-17.5	-17.5	-15.0	-20.0	-17.5	-17.5	-17.5		-20.5	
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 有 り (%)	28.2	25.0	25.0	28.2	27.5	20.0	32.5	22.5	42.5	25.0	27.5	35.0	25.0	27.5	37.5	17.5		35.0	
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	71.8	75.0	75.0	71.8	72.5	80.0	67.5	77.5	57.5	75.0	72.5	65.0	75.0	72.5	62.5	82.5		65.0	
	借 入 難 易 度	0.0		0.0		2.8		2.9		2.8		-11.1		2.7		5.4				
有効回答事業所数		40		40		40		40		40		40		40		40				

建設業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		28年		28年		28年		29年		29年		29年		30年		対 前期比	30年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.1	-2.5	-5.0	-5.1	-7.5	-5.0	0.0	-7.5	-2.5	0.0	0.0	-2.5	-2.6	0.0	0.0	-2.6	-5.0
	実施した・予定あり	17.9	12.5	15.0	20.5	15.0	10.0	15.0	12.5	20.0	10.0	20.0	17.5	7.5	7.5	20.0	12.5	17.9
	事業用土地・建物	28.6	40.0	33.3	12.5	33.3	25.0	33.3	20.0	12.5	25.0	12.5	14.3	33.3	33.3	12.5	20.0	28.6
	機械・設備の新・増設	57.1	40.0	33.3	37.5	66.7	50.0	66.7	40.0	37.5	75.0	25.0	42.9	33.3	66.7	25.0	40.0	42.9
	機械・設備の更改	42.9	60.0	66.7	25.0	50.0	75.0	16.7	60.0	50.0	25.0	25.0	57.1	100.0	100.0	37.5	60.0	42.9
	事務機器	-	-	-	-	33.3	-	-	20.0	12.5	25.0	12.5	-	33.3	-	25.0	20.0	-
	車両	42.9	20.0	16.7	50.0	16.7	50.0	83.3	60.0	37.5	75.0	87.5	28.6	33.3	-	50.0	40.0	42.9
	その他	-	20.0	16.7	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	82.1	87.5	85.0	79.5	85.0	90.0	85.0	87.5	80.0	90.0	80.0	82.5	92.5	92.5	80.0	87.5	82.1
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	35.0		40.0		45.0		50.0		35.0		45.0		35.0		42.5	
人手不足		17.5		15.0		25.0		22.5		30.0		30.0		40.0		32.5		
大手企業との競争の激化		22.5		30.0		22.5		25.0		22.5		37.5		22.5		25.0		
同業者間の競争の激化		65.0		50.0		52.5		42.5		45.0		42.5		42.5		37.5		
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-		
合理化の不足		2.5		2.5		7.5		7.5		7.5		7.5		10.0		7.5		
利幅の縮小		27.5		27.5		20.0		22.5		25.0		15.0		17.5		20.0		
材料価格の上昇		17.5		17.5		15.0		27.5		25.0		17.5		35.0		15.0		
下請の確保難		10.0		10.0		2.5		10.0		2.5		5.0		10.0		5.0		
駐車場・資材置場の確保難		-		-		2.5		-		-		-		-		2.5		
人件費の増加		7.5		2.5		5.0		7.5		7.5		7.5		7.5		-		
人件費以外の経費の増加		2.5		2.5		5.0		2.5		7.5		2.5		5.0		2.5		
技術力の不足		2.5		2.5		5.0		5.0		2.5		-		-		5.0		
代金回収の悪化		-		2.5		-		2.5		-		-		-		-		
天候の不順		2.5		2.5		2.5		-		5.0		-		5.0		7.5		
地場産業の衰退		-		2.5		2.5		-		-		-		-		-		
大手企業・工場の縮小・撤退		2.5		-		-		-		-		-		-		-		
その他	-		-		-		-		-		2.5		-		-			
問題なし	-		-		-		-		-		-		2.5		7.5			
重点経営施策(%)	販路を広げる	67.5		57.5		57.5		65.0		65.0		60.0		62.5		57.5		
	経費を節減する	67.5		55.0		50.0		65.0		65.0		62.5		47.5		52.5		
	情報力を強化する	27.5		27.5		32.5		25.0		30.0		32.5		25.0		25.0		
	新しい工法を導入する	2.5		5.0		2.5		5.0		-		5.0		-		2.5		
	新しい事業を始める	2.5		-		-		-		-		2.5		2.5		-		
	技術力を高める	15.0		10.0		22.5		25.0		17.5		20.0		32.5		37.5		
	人材を確保する	22.5		17.5		25.0		15.0		20.0		25.0		25.0		17.5		
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-		
	教育訓練を強化する	5.0		2.5		2.5		2.5		2.5		2.5		2.5		2.5		
	労働条件を改善する	2.5		-		-		2.5		2.5		2.5		2.5		7.5		
	不動産の有効活用を図る	2.5		-		-		-		-		-		-		-		
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-		
	特になし	2.5		10.0		2.5		2.5		5.0		-		2.5		7.5		
有効回答事業所数	40		40		40		40		40		40		40		40			

## 調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 平成30年1～3月期を対象に30年3月上旬に実施
- 4 実施状況 274事業所
- 5 未回収事業所数 0事業所  
 (内訳) 倒産・廃業 0 事業転換 0 移 転 0 不在が続く 0  
 調査拒否 0 取引解消 0 休 業 0 その他 0
- 6 有効回答事業所数 274事業所 有効回答率 100.0%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	121	54	24	17	11	1	4	7	3	0
小 売 業	78	66	6	4	0	1	0	1	0	0
サ-ビス業	35	26	4	1	2	1	1	0	0	0
建 設 業	40	19	7	7	3	2	1	1	0	0
業 種 計	274	165 (60.2)	41 (15.0)	29 (10.6)	16 (5.8)	5 (1.8)	6 (2.2)	9 (3.3)	3 (1.1)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	22
	金属製品、建設用・建築用金属製品	15
	一般機械器具、金型	13
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	10
	飲食料品	20
	飲食店	15



---

## 北区 中小企業の景況

平成 29 年度第 4 四半期（平成 30 年 1～3 月）  
平成 30 年 6 月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会  
中央区京橋 3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12 階  
TEL：03（6228）8557

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター  
中央区日本橋 3-13-5 KDX 日本橋 313 ビル 5 階  
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課  
北区王子 1-11-1 北とぴあ 11 階  
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号
---------

30-2-012
----------

---